

平成30年度地方創生関係交付金事業 評価書（個票）

（第1部）

1	つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト	—	1
2	いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクト	—	5
3	いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業	—	8
4	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	—	11
5	いばらき創業10,000社プロジェクト事業	—	13
6	ベンチャー企業創出支援事業	—	16
7	中小企業IoT等自動化技術導入促進事業	—	19
8	茨城県工業技術センター施設機能強化事業	—	22
9	繊維・プラスチック産業支援拠点整備事業	—	25
10	働き方改革・生産性向上促進事業	—	28
11	地方創生人材還流・定着支援事業	—	31
12	茨城県就職支援奨学金助成事業	—	34
13	いばらき地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	—	36

（第2部）

14	DMO観光地域づくり推進事業	—	39
15	筑波山・霞ヶ浦広域エリア観光連携促進事業	—	44
16	市民力による歴史遺産活用まちづくりプロジェクト	—	47
17	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト (地方創生拠点整備交付金を併用)	—	50
18	安心して暮らせる生活環境づくり総合支援事業	—	54
19	茨城版 持続可能な地域づくり～「広域交通ネットワーク」プラス「小さな拠点」	—	57
20	茨城県立県民文化センター施設整備事業	—	60
21	第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業	—	63

（資料配布のみ）

22	古民家を活用した茨城ブランド力向上事業	—	66
23	ブランド力強化のための優良原種苗供給拠点整備事業	—	70
24	AI解析による新たな農業技術研究拠点整備事業「イチゴの栽培環境制御施設」	—	73
25	AI解析による新たな農業生産技術及び貯蔵技術研究拠点整備事業 「サツマイモの栽培環境制御施設及び貯蔵環境制御施設」	—	76
26	茨城県工業技術センター生産性向上支援拠点機能強化事業	—	79

担当部・課名	産業戦略部 科学技術振興課		
担当者名	田中 恵美子	内線	2493

1 事業概要

事業名 (県事業名)	つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト (県事業名: ①ロボット等次世代技術実用化推進事業 ②グローバルニッチトップ企業育成促進事業 ③イノベーション創発型対日直接投資促進事業)		交付金の種別 推進
実績額 (H30決算額)	142,486 千円		
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(ア)科学技術を活用した新産業育成, 中小企業の成長支援 (イ)質の高い雇用の創出	
	○ 施策	(ア)①共存共栄できる新しい産業集積づくり (ア)②ものづくり産業の医工連携の促進 (イ)①国内外の企業・研究施設等の誘致	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	生活支援ロボットの製造及び生活支援ロボットを活用したサービスを展開する企業等数	(2014)1社	(2019)20社
	産学官連携による新製品等開発件数	(2010~2014 累計)31件	(2015~2019 累計)50件
	県の支援により進出した外資系企業等数	(2014)8件	(2019)22件
	在日外資系企業を対象としたセミナー等への参加企業数	(2014)一社	(2019)80社
事業目的	本県の研究集積を活かして, 社会課題を解決する革新的なロボット等の開発・実用化及び利用を促進するとともに, 今後の成長が見込まれる医療・介護等の分野において, 県内のものづくり企業を世界でも通用するような地域の中核企業へと育成する。また, 対日直接投資促進に向けた環境整備等のための調査を行い, 国内外から人材や資金の呼び込みにつなげる。		

事業期間	平成28年9月 ~ 令和3年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 1年目 (H28年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や研究機関との共同研究によりロボットやIoTなど次世代技術の開発や新製品開発・実用化に取り組む県内中小企業を支援 ・研究開発中のロボットの県内での実証試験の実施を支援 ・県内企業に対し、ニーズ把握・シーズ発掘から研究開発・製品化・各現場への導入促進等まで一貫した支援を実施 ・対日直接投資の促進に向けた調査・検討・誘致活動等 		
事業内容 2年目 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や研究機関との共同研究によりロボットやIoTなど次世代技術の開発や新製品開発・実用化に取り組む県内中小企業を支援 ・研究開発中のロボットの県内での実証試験の実施を支援 ・県内企業に対し、ニーズ把握・シーズ発掘から研究開発・製品化・各現場への導入促進等まで一貫した支援を実施 ・対日直接投資の促進に向けた調査・検討・誘致活動等 ・外資系企業誘致に向けたPR 		
事業内容 3年目 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・大学や研究機関との共同研究によりロボットやIoTなど次世代技術の開発や新製品開発・実用化に取り組む県内中小企業を支援 ・研究開発中のロボットの県内での実証試験の実施を支援 ・県内企業に対し、現場等のニーズを基にした研究開発・製品化・各現場への導入促進等まで一貫した支援を実施 ・対日直接投資の促進に向けた調査・検討・誘致活動等 ・外資系企業誘致に向けたポータルサイト作成(日・英)等によるPR 		
事業内容 4年目 (H31/R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会実装が期待される先端技術について、分野別に研究会を開催し、ユーザーニーズの把握、プロトタイプのパブリック実演・検証、マッチング等を行い、近未来技術の社会実装を推進 ・県内企業に対し、現場等のニーズを基にした製品化・各現場への導入促進等まで一貫した支援を実施 		
事業内容 5年目 (R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会実装が期待される先端技術について、分野別に研究会を開催し、ユーザーニーズの把握、プロトタイプのパブリック実演・検証、マッチング等を行い、近未来技術の社会実装を推進 		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
本県に集積した科学技術を活用し開発したロボットや医療・介護機器等の製品化、サービス化の件数 (累計)	指標値 (増分) 累計	0 (H27)	4 (4)	10 (6)	17 (7)	24 (7)	30 (6)
	実績値 (増分) 累計		5 (5)	16 (11)	24 (8)	—	—
	達成率	(単年度) 累計	(125%) 125%	(183%) 160%	(114%) 141%	—	—
	KPI設定の考え方	県内中小企業の「稼ぐ力」を引き出すことで、地域における雇用の受け皿となるものと考え、本項目を設定。					
	KPI算出方法	ロボットについては県の支援によって実証試験を実施した企業のうち4割が事業展開すること(10社×5年間×4割=20件)を目標とし、医療・介護機器等については5年間で10件を製品化することを目標として、合算して設定。					
	備 考	—					
KPI項目②[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
ロボットや医療・介護機器等の製品化、サービス化に取り組んだ企業における雇用増加数 (累計)	指標値 (増分) 累計	0 (H27)	0 (0)	12 (12)	30 (18)	51 (21)	72 (21)
	実績値 (増分) 累計		0 (0)	26 (26)	69 (43)	—	—
	達成率	(単年度) 累計	— —	(216%) 216%	(238%) 230%	—	—
	KPI設定の考え方	支援企業における「稼ぐ力」の増加が、雇用創出に実際に反映しているのかを把握するため、本項目を設定。					
	KPI算出方法	製品化1件につき翌年度に3名の雇用が増加することを目標として設定。					
	備 考	—					
KPI項目③[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
県の支援により進出した外資系企業等数 (累計)	指標値 (増分) 累計	0 (H27)	2 (2)	6 (4)	10 (4)	10 (0)	10 (0)
	実績値 (増分) 累計		2 (2)	4 (2)	7 (3)	—	—
	達成率	(単年度) 累計	(100%) 100%	(50%) 66%	(75%) 70%	—	—
	KPI設定の考え方	外資系企業が進出することにより、本県における雇用機会の創出に直接つながるものと考え、本項目を設定。					
	KPI算出方法	H28は2件、H29,30は4件の外資系企業進出を目標に設定。					
	備 考	KPIが未達成となっているが、一般財源で補助金を創設するなど外資系企業の誘致を促進する環境整備を進めており、一方で、「地域への対日直接投資カンファレンス(RBC)」において、本県への進出可能性が高い外資系企業を招へいすることができたため、今後、2～3年以内に複数の外資系企業の県内進出が見込まれる。					
事業の効果	地方創生に相当程度効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
<p>本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった</p>	<p>事業①「ロボット等次世代技術実用化推進事業」については、事業者が行う技術開発、新製品開発及び実証試験の実施等を県が支援したことにより、ロボットの製品化やサービス展開につなげた企業があるため。なお、ロボット、AI、IoT等の先端技術の実用化のためには、継続した支援が必要である。</p> <p>事業②「グローバルニッチトップ企業育成促進事業」については、医療・介護分野等における機器開発支援を進め、製品化につなげることで、総合戦略上の目標である県事業による産学官連携による新製品開発件数（(H27～H31累計)50件）に寄与することができたため。</p> <p>事業③「イノベーション創発型対日直接投資促進事業」については、対日投資の推進体制の設置・運営により、外資系企業誘致に向けてJETROや県内大学・研究機関との協力体制を構築するとともに、進出有望企業を招へいし、「地域への対日直接投資カンファレンス（RBC）」開催するほか、外資系企業向けポータルサイト（日・英）を作成するなど、茨城県の投資環境をPRし、認知していただくことができたため。一方で、海外における茨城・つくばの認知度は十分とはいえず、目標達成に向け、外資系企業向けのポータルサイトのさらなる充実（日・英）や営業活動を進める必要がある。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
<p>事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる</p>	<p>事業①については、KPIを達成できたことから、引き続き、企業に対して実証試験及び製品化・サービス化等の支援を行っていく。なお、今後は、より実用化に近い部分を支援し、AIやIoTなどの近未来技術の社会実装を推進することとする。</p> <p>事業②については、販路開拓等の支援も充実させていく。</p> <p>事業③については、交付金事業としては当初予定通りH30で終了するが、今後も継続して外資系企業を誘致する必要があることから、県内大学や研究機関とより協力関係を深めるとともに、外資系企業向けのポータルサイト（日・英）を更に充実させ、積極的に営業活動を行い、事業を継続していく。</p>	<p>地方創生関係交付金を活用し事業継続</p>

3 認定地域再生計画の中間評価(該当事業のみ記載)

<p>地域再生計画の目標 (将来像)</p>	<p>つくば・東海の科学技術の集積や東京や成田空港への近接性など本県の特長を活かし、イノベーションが絶え間なく生み出されるシステムを構築することで、新たな科学技術が世界各国からの投資と結びつき、いち早く事業化・産業化されるとともに、中核的企業の育成により地域経済の発展を図り、併せて、医療・介護分野など市民生活の課題解決につながっていく「課題解決先進地域」の実現を目指す。</p>
<p>事業の進捗状況 (取組・成果)</p>	<p>事業①及び事業②については、研究会の開催や実証フィールドの紹介・提供、実証試験や改良費、販路開拓等に対する支援を行うことで、H30年度までで製品化・サービス化に結び付いた件数が24件、雇用増加数が69人になるなど、新技術の実用化並びに雇用創出につなげることができた。</p> <p>事業③については、対日直接投資の促進に向けた調査・検討・誘致活動等を行うことで、県内に進出した外資系企業数がH30年度までに7件にのぼるなど、着実に成果をあげることができた。</p>
<p>中間評価 (今後の方針含む)</p>	<p>事業①及び事業②については、KPIの指標値を上回る実績を上げており順調に事業が進んでいる。また、R1年度から、ロボットのほか成長が目覚ましいAIやIoT、ロボット等の近未来技術について、分野別の研究会を開催し、ユーザーニーズの把握、最新技術の情報共有、プロトタイプのパブリック実証・検証、サービス提供体制等について協議やマッチングを実施するなど、より実用化に近い部分を支援し、早期の社会実装を目指す。</p> <p>事業③については、KPIが未達成となっているが、今後2～3年以内に複数の外資系企業の県内進出が見込まれており、目標達成に向け、継続して外資系企業の誘致に取り組んでいく。なお交付金事業としては、外資系企業の誘致を促進する環境が整備されたため、当初計画通り3年で事業を終了する。</p>

担当部・課名	産業戦略部・科学技術振興課		
担当者名	伴場 啓人	内線	2527

1 事業概要

事業名 (県事業名)	いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクト (県事業名:いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業)		交付金の種別 推進
実績額 (H30決算額)	49,371 千円		
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(イ)質の高い雇用の創出	
	○ 施策	③本社機能の誘致	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	一件(2014)	140件(2015～2019累計)
	就労機会の創出	一人(2014)	1,280人(2015～2019累計)
	○ 基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(イ)世界に飛躍する茨城へ	
	○ 施策	②茨城発ベンチャー企業の創出・育成	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
ベンチャー企業数	371社(2014)	500社(2019)	
事業目的	国やJAXA等とも連携し、本県の強みを活かして宇宙関連企業が活動しやすい環境づくりに取り組むことにより、宇宙ベンチャー等の創出・誘致と県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を積極的に推進する。		
事業期間	平成30年10月 ～ 令和5年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 1年目 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙ビジネスの機運醸成を図るため、「いばらき宇宙ビジネスサミット2018」を開催した。 ・宇宙ビジネス(特に宇宙機器開発、データ利用)の技術的助言が可能なコーディネーターを配置するとともに、県産業技術イノベーションセンターに小型衛星等の開発に資する試験設備を導入した。 ・宇宙ビジネスに挑戦する企業を支援するため、財政支援を実施した。 		
事業内容 2年目 (H31/R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・「いばらき宇宙ビジネスサミット2019」を都内でも開催し、県内企業等の技術・ビジネスプランを県外企業等にアピールする。 ・宇宙ビジネスのメンタリング等が可能なアドバイザーを配置する。 ・宇宙ビジネスに関心の高い企業等に用Rコンソーシアムを設置し、そこから生まれた事業構想の実証をサポート(最大3年間)し、本県でのモデルケース創出を図る。 		
事業内容 3年目 (R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・実証プロジェクト2年目においては、1年目(2019年度)に実施したプロジェクトの目標達成状況を外部有識者により評価し、より適切なプロジェクトに組み替えて選定する。 ・コンソーシアム発プロジェクトの実証サポートを推進し、その試行錯誤の過程等を展開することにより、県内外の新たな企業の参入を図る。 		
事業内容 4年目 (R3年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の宇宙ビジネスの自立を促すため、財政支援の補助率及び上限額を低減させる。 ・2019年度に実証に着手した実証プロジェクトの最終年度に当たるため、創出した宇宙ビジネスのモデルケースをコンソーシアム会員に横展開して新たな挑戦を喚起する。 		
事業内容 5年目 (R4年度)	<p>交付金事業の最終年度に当たるが、新規参入者がモデルケースを参考に販路や投資を獲得できるよう、これまで形成してきた企業間のネットワークや多様なモデルケース創出の蓄積を横展開し、本県での宇宙ビジネス創出を継続させる。</p>		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
宇宙関連企業における雇用創出数 (累計)	指標値 (増分) 累計	0	15 (15) 15	42 (27) 42	83 (41) 83	140 (57) 140	215 (75) 215	
	実績値 (増分) 累計	(H29)	14 (14) 14	— — —	— — —	— — —	— — —	
	達成率	(単年度) 累計	(93%) 93%	—	—	—	—	
	KPI設定の考え方	[人]	「しごと創生」を図るためには、県内企業の稼ぐ力を引き出し、地域における雇用の受け皿となる必要がある。このため、本交付金事業としての効果検証の分かりやすさも考慮してKPI①を設定する。					
	KPI算出方法		KPI②の企業は5名で起業し、翌年度以降2名ずつ雇用する、KPI③の企業は新規参入にあたり新たに5名雇用するものと仮定し、本KPIを設定。					
	備考		KPI②はは目標値を上回ったが、起業間もないために各社の雇用者数が少人数であり、KPI①が目標値を1名下回った。					
KPI項目②[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
宇宙関連企業の創出件数 (累計)	指標値 (増分) 累計	0	1 (1) 1	3 (2) 3	6 (3) 6	10 (4) 10	15 (5) 15	
	実績値 (増分) 累計	(H29)	2 (2) 2	— — —	— — —	— — —	— — —	
	達成率	(単年度) 累計	(200%) 200%	—	—	—	—	
	KPI設定の考え方	[社]	「しごと創生」を図るためには、雇用の受け皿を拡大することが重要であることから、KPI②及びKPI③設定する。					
	KPI算出方法		本交付金事業は、全国で唯一、宇宙ベンチャーの創出・誘致を掲げており、事業初年度は1社を目標としているものの、その後単年度当たりの企業創出件数を1社ずつ上昇させていく計画である。					
	備考		—					
KPI項目③[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
県内企業の宇宙産業への新規参入数 (累計)	指標値 (増分) 累計	0	2 (2) 2	5 (3) 5	9 (4) 9	14 (5) 14	20 (6) 20	
	実績値 (増分) 累計	(H29)	2 (2) 2	— — —	— — —	— — —	— — —	
	達成率	(単年度) 累計	(100%) 100%	—	—	—	—	
	KPI設定の考え方	[社]	「しごと創生」を図るためには、雇用の受け皿を拡大することが重要であることから、KPI②及びKPI③設定する。					
	KPI算出方法		本交付金事業は、「宇宙ベンチャーの創出・誘致」及び「県内企業による宇宙ビジネスへの参入促進」を掲げているところ、後者については、県内企業との共同研究や受託試験に取り組む公設試への設備導入等の体制構築が契機となることを想定し、事業初年度は2社を目標年、そののち単年度当たりの新規参入企業数を1社ずつ上昇させていく計画である。					
	備考		—					

KPI項目④[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
いばらき宇宙ビジネス コーディネータによる企 業訪問件数及び宇宙ビ ジネス創造プラットフォー ム利用件数の合計 (累計) [件]	指標値 (増分) 累計	0	50 (50)	150 (100)	250 (100)	350 (100)	450 (100)
	実績値 (増分) 累計		50	150	250	350	450
	達成率	(単年度) 累計	33 (33)	—	—	—	—
			33	—	—	—	—
			(66%) 66%	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	宇宙ベンチャーの立地及び県内企業による宇宙ビジネスへの参入を促進するため、宇宙ビジネス創造プラットフォームを設置し、いばらき宇宙ビジネスコーディネータによる県内企業の技術シーズの目利き・掘り出し、JAXA等の試験設備の利用案内等を着実に進める必要があることから、KPI④を設定する。					
	KPI算出方法	概ね、週に2件の利用(プラットフォーム利用及び企業訪問等による助言)がある計画である。					
	備考	効率的なネットワーキングを図るため、個社訪問よりもイベント開催(約200名参加)やセミナー開催(約60名参加)に注力したため、KPIの目標値を下回った。					
事業の効果	地方創生に相当程度効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	<ul style="list-style-type: none"> ・本交付金事業のKPI達成状況を鑑みると、県総合戦略に掲げる雇用創出やベンチャー企業の創出・育成に一定の成果があったといえる。 ・他方で、起業間もない宇宙ベンチャーは、3名程度で事業を開始していることが分かってきたため、雇用創出を底上げするため、コーディネーターによる企業及び大学等への積極的能動的な訪問を通じて、ベンチャーの創出・誘致及び県内企業による新規参入数の増加を図る。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	<ul style="list-style-type: none"> ・全国唯一の宇宙ベンチャー創出・誘致施策であることから、学生や起業前後のベンチャーに対し、本県施策の情報提供にとどまらず、新たな宇宙ビジネスに挑戦できる環境を用意・提供することにより、コンソーシアム会員との協創を図る。 ・技術的助言を求める新規参入希望者に対し、コーディネーターが能動的に接触し、宇宙関連企業の増加を図り、雇用創出を目指す。 	地方創生関係交付金を活用し事業継続

担当部・課名	産業戦略部 産業政策課		
担当者名	須藤 慎一	内線	3581

1 事業概要

事業名 (県事業名)	いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業 (県事業名: 同上)		交付金の種別 推進
実績額 (H30決算額)	24,267 千円		
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(ア) 科学技術を活用した新産業育成, 中小企業の成長支援	
	○ 施策	① 共存共栄できる新しい産業集積づくり	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	地場産業における新商品開発支援件数	(2010~2014累計) 74件	(2015~2019累計) 90件
事業目的	茨城県・地元3市(結城市・笠間市・桜川市)及び3産地(結城紬・笠間焼・真壁石燈籠)生産者等が連携し, 戦略的な市場開拓や新商品開発等の活動を展開することにより, 産地の稼ぐ力を高め, 本県伝統的工芸品産地の振興を図る。		
事業期間	平成28年12月 ~ 令和3年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 1年目 (H28年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・産地戦略ビジョン策定に向けた基礎調査(現状分析・市場調査) ・マーケティングに関するセミナー開催 ・テストマーケティング(都内での試験販売), 産地ツアー開催 		
事業内容 2年目 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・産地戦略ビジョンの策定 ・共同実証事業(新商品開発, 展示・商談会出展, 共同プロモーション(産地テストツアー) 等) ・人材育成事業(後継者育成事業, 営業・商品企画人材育成研修会の開催) ・茨城県伝統的工芸品産地交流促進協議会機能検討 		
事業内容 3年目 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市場開拓実証事業(展示・商談会開催, 販路開拓アイデアコンペ実施, 新商品開発, 共同プロモーション(産地テストツアー) 等) ・人材育成事業(後継者育成事業, 営業・商品企画人材育成研修会の開催) 		
事業内容 4年目 (H31/R1年度)	<p>【地方創生推進交付金によらない独自の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業で得られた市場開拓等の成果をさらに発展させるための支援措置(展示商談会出展支援, 人材育成等) 		
事業内容 5年目 (R2年度)	<p>【地方創生推進交付金によらない独自の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業で得られた市場開拓等の成果をさらに発展させるための支援措置(展示商談会出展支援, 人材育成等) 		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
市場開拓活動件数(商談成立件数) (累計)	指標値 (増分) 累計	0 (H27)	3 (3)	6 (3)	18 (12)	33 (15)	51 (18)
	実績値 (増分) 累計		4 (4)	12 (8)	32 (20)	—	—
	達成率	(単年度) 累計	(133%) 133%	(266%) 200%	(166%) 178%	—	—
	[件]	KPI設定の考え方	多様な関係者の連携により産地が主体的に稼ぐための活動を積極的に展開することを狙いとしているため、市場開拓・顧客獲得に向けた活動の成果として商談成立件数を設定。(指標値は各年度ごとの成立件数)				
		KPI算出方法	各産地1件の商談成立を見込んで設定。販路開拓活動を集中的に実施する30年度は過去の実績等も踏まえ各産地4件の成立件数を設定。				
		備考	—				
KPI項目②[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
伝統的工芸品における 新商品開発支援件数 (累計)	指標値 (増分) 累計	0 (H27)	—	5 (5)	10 (5)	15 (5)	20 (5)
	実績値 (増分) 累計		—	11 (11)	39 (28)	—	—
	達成率	(単年度) 累計	— —	(220%) 220%	(560%) 390%	—	—
	[件]	KPI設定の考え方	茨城県総合戦略KPI「地場産業新商品開発支援件数(H27～31累計90件)」に関連して当交付金事業における伝統的工芸品の新商品開発支援件数を設定。				
		KPI算出方法	新商品開発を実施する29年度より設定。各産地1～2件を想定。				
		備考	—				
KPI項目③[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
伝統的工芸品3産地における 生産額(平成28年度比) [百万円]	指標値 (増分) 累計	—	—	41 (41)	83 (42)	130 (47)	179 (49)
	実績値 (増分) 累計		—	37 (37)	30 (-7)	—	—
	達成率	(単年度) 累計	— —	(90%) 90%	(-16%) 36%	—	—
		KPI設定の考え方	生産額の増加は地方(産地)の個人事業所得等の平均所得の向上につながるものであるため設定。				
		KPI算出方法	28年度実施の産地実態調査(28年度3産地生産額1,755百万円)をもとに29年度に設定。(29年度 1,796百万円 30年度 1,838百万円 31年度1,885百万円 R2年度1,934百万円)				
		備考	生産額の減少が続いている結城紬について、本事業の実施により、新たな販路を開拓するなど一定の成果が上がったものの、生産額増までには至らなかったことが、目標を達することができなかった主な要因。				
事業の効果		地方創生に相当程度効果があった					

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
<p>本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった</p>	<p>専門家(デザイナー、バイヤー等)の助言・協力を受けながら商品開発を進めた結果、目標値(5件)を大きく超える成果(28件)をあげ総合戦略のKPI「地場産業における新商品開発支援件数」にも大きく寄与することができたため。 なお、「商談成立件数」についても目標値を上方修正したにもかかわらず、産地事業者の主体的な取り組みにより、目標値を超える成果をあげたところである。 今後、本事業で培った各産地の販路開拓等の主体的な取り組みを、いかに効果的にフォローアップし、生産額の増加に結び付けるかが課題である。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
<p>事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる</p>	<p>「新商品開発支援件数」及び「商談成立件数」が目標値に達したことから、今後、産地事業者自らが販路開拓を進めるための素地ができたと考えている。今後は、産地事業者が主体的に取り組む販路開拓や後継者育成などの取組を県事業で支援することに加え、国の補助金を活用した事業の展開などを指導することにより、引き続き産地の振興を図る。</p>	<p>一般財源ないしその他財源により事業継続</p>

3 認定地域再生計画の中間評価(該当事業のみ記載)

<p>地域再生計画の目標 (将来像)</p>	<p>本県の伝統的工芸品産業(結城紬・笠間焼・真壁石燈籠(石材産業))が抱える共通の課題(需要の減少や後継者不足)に対応するため、産地組合・県・地元紙で構成する「茨城県伝統的工芸品産地交流促進協議会」において市場開拓、商品開発、人材育成等を戦略的に実施することにより、産地の稼ぐ力を強めることにより、産地の振興を図る。</p>
<p>事業の進捗状況 (取組・成果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商談成立件数 32件(結城紬10件, 笠間焼16件, 真壁石6件) ・新商品開発件数 39件(結城紬11件, 笠間焼19件, 真壁石9件) ・後継者育成(結城紬99人(糸のつむぎ手), 真壁石燈籠3人(伝統工芸士候補))
<p>中間評価 (今後の方針含む)</p>	<p>交付金事業については、KPIのうち「生産額の増」は目標値を達成できなかったものの、新商品開発件数及び商談成立件数は目標値を超え、概ね順調に進んだところ。今後は、産地事業者が主体的に取り組む販路開拓や後継者育成などの取組を県事業で支援することに加え、国の補助金を活用した事業の展開などを指導することにより、引き続き産地の振興を図る。</p>

担当部・課名	産業戦略部 産業政策課		
担当者名	野口 正巳	内線	3527

1 事業概要

事業名 (県事業名)	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (県事業名: 同上)		交付金の種別 推進
実績額 (H30決算額)	43,441 千円		
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(オ)多様な働き方の実現	
	○ 施策	①UIJターンの推進	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	人口の社会移動数	(2015~2017 累計): +40 人	(2015~2019 累計):+4,000 人, 10 年後(2015~2026 累計):+22,000 人
事業目的	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地方の潜在的な需要が高く、都市部に供給があるプロフェッショナル人材のUIJターンを促進し、中小企業での採用を通じて企業の更なる成長を図り、地域経済の発展・活性化を促進する。		
事業期間	平成29年5月 ~ 令和4年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 1年目 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材活用に係る意識喚起 ・人材活用ニーズの民間人材ビジネス事業者への伝達 ・地域の中小企業の経営者向けセミナー等の企画・開催 ・都市部大企業との連携強化に向けた取組、働き方改革に向けた取組、DMO組成の人材ニーズ発掘 		
事業内容 2年目 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材活用に係る意識喚起 ・人材活用ニーズの民間人材ビジネス事業者への伝達 ・地域の中小企業の経営者向けセミナー等の企画・開催 ・人材ニーズ発掘のための地域金融機関等との連携強化 		
事業内容 3年目 (H31/R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナル人材活用に係る意識喚起 ・人材活用ニーズの民間人材ビジネス事業者への伝達 ・地域の中小企業の経営者向けセミナー等の企画・開催 ・成約率向上を図るための求人ニーズのブラッシュアップ 		
事業内容 4年目 (R2年度)	プロフェッショナル人材を活用し、成長戦略の実現を目指す企業が事業拡大を進める中で、新たなプロフェッショナル人材ニーズを発掘し、更なる成長戦略の実現を推進できるよう関係機関との連携強化を図りながら事業を実施。		
事業内容 5年目 (R3年度)	これまでのプロフェッショナル人材戦略拠点の活動に加え、更なる事業認知度の向上、人材ニーズの拡大に取り組み企業の成長を支援するとともに、自立化に向けた検討を進める。		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3
プロフェッショナル人材の採用実現件数 (累計)	指標値 (増分) 累計	22 (H28)	40 (18)	55 (15)	70 (15)	85 (15)	100 (15)
	実績値 (増分) 累計		18 (61)	33 (79)	48 —	63 —	78 —
	達成率	(単年度) 累計	(338%) 338%	(526%) 424%	—	—	—
	KPI設定の考え方	[件]	従来为国事業として、実施していた際に採用数を設定していたこと。また、事業の目的としてプロフェッショナル人材の活用を促進していくことであることから、採用数を設定。				
	KPI算出方法	[件]	従来事業で設定されたKPIを参考に15件以上を、各道府県のKPIとして設定するよう国から要請されたため。(平成29年度のみフラグシップモデル事業分として3件を加算)				
	備考	[件]	—				
KPI項目②[単位]		現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3
プロフェッショナル材戦略拠点による中小企業の相談件数 (累計)	指標値 (増分) 累計	388 (H28)	618 (230)	818 (200)	1,018 (200)	1,218 (200)	1,418 (200)
	実績値 (増分) 累計		230 (533)	430 (556)	630 —	830 —	1030 —
	達成率	(単年度) 累計	(231%) 231%	(278%) 253%	—	—	—
	KPI設定の考え方	[件]	平成32年までの5年間ににおける全国相談件数のKPIを5万件として国が設定。				
	KPI算出方法	[件]	上記5万件を道府県数で除算した200件以上を、各道府県のKPIとして設定するよう国から要請されたため。(平成29年度のみフラグシップモデル事業分として30件を加算)				
	備考	[件]	—				
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった						

(2)評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	人材戦略拠点による中小企業との面談件数は、本事業のKPIである200件を大きく超える556件となっており、採用実現件数も79件となり、KPIの15件を大きく上回った。プロフェッショナル人材の採用や意識啓発をとおして、中小企業の「攻めの経営」への転換を促進し、中小企業の発展を支えるうえで必要となる専門知識を有する人材について、都市圏の大企業などから本県への還流を促進することで、総合戦略の数値目標である「人口の社会移動数」の増加にも寄与したものと考えられる。

(3)今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
特に見直しをせず、事業を継続	KPIである採用実現件数、相談件数とも増加しており、順調に推移していることから事業を継続していく。 事業の実施にあたっては、金融機関等との連携を進め、新たな人材ニーズを掘り起こすとともに、採用実現に至っていない案件について、フォローアップを行い、成約率向上に取り組んでいく。	地方創生関係交付金を活用し事業継続

担当部・課名	産業戦略部 技術革新課		
担当者名	江口 忍	内線	3521

1 事業概要

事業名 (県事業名)	いばらき創業10,000社プロジェクト事業 (県事業名: 同上)		交付金の種別 推進
実績額 (H30決算額)	22,022 千円		
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(イ) 世界に飛躍する茨城へ	
	○ 施策	② 茨城発ベンチャー企業の創出・育成	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	ベンチャー企業数	(2014)371 社	(2019) 500 社
事業目的	<p>・本県の平成27年度の開業率は5.2%と全国の開業率5.1%を上回るものの、欧米諸国と比較すれば半分程度となっている。</p> <p>・そのため、県、市町村、商工会、産業支援機関、金融機関、大学等の関係機関と連携した創業支援体制を構築し、地域における創業を促進していくことにより、過去3年間(H25～H27年度)で5,786件行われている開業について、今後3年間(H29～31年度)で約2倍の10,000件の開業を目指し、本県における良質な雇用の創出を図っていく。</p>		
事業期間	平成29年5月 ～ 令和2年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 1年目 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等における創業支援事業計画の策定支援、創業関係ネットワークの構築 ・大学等における創業講座の実施、ビジネスプランコンテストの実施 ・女性専用コワーキングスペースの提供、女性アドバイザーによるセミナー開催 		
事業内容 2年目 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等における創業支援事業計画の策定支援、創業関係ネットワークの構築 ・大学等における創業講座の実施、ビジネスプランコンテストの実施 ・女性専用コワーキングスペースの提供、女性アドバイザーによるセミナー開催 		
事業内容 3年目 (H31/R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等における創業支援事業計画の策定支援、創業関係ネットワークの構築 ・大学等における創業講座の実施、ビジネスプランコンテストの実施 ・女性専用コワーキングスペースの提供、女性アドバイザーによるセミナー開催 		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3
開業件数の増 (H29～R1の累計)	指標値	0 (H28)	600	2,200	4,300	—	—
	(増分)		(600)	(1,600)	(2,100)	—	—
	累計		600	2200	4300	—	—
	実績値		556	651	—	—	—
	(増分)		(556)	(95)	—	—	—
	累計		556	651	—	—	—
	達成率	(単年度) 累計	(92 %) 92 %	(5 %) 29 %	—	—	—
[件]	KPI設定の考え方	本事業については、雇用の受け皿として創業の促進を図ることを目的としているため、開業件数の倍増を目標として掲げ、雇用の源泉となる経済活動の活性化の状況を把握する。					
	KPI算出方法	<p>本事業においては、H29～R1の3年間累計で10,000社が開業することを目標に設定している。なお、この数値は過去3年間(H25～H27)の開業件数と同数の約5,700社に、上乗せ分として4,300社を追加した件数である。</p> <p>KPIとしては、上乗せ分の4,300件を設定しており、各年度の数値は、平成29年度600件、平成30年度1,600件、令和元年度2,100件である。なお、各年度においては、過去3年間の平均である1,900件に上乗せ分を加えた以下の件数を達成することを見込んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29→1,900(過去3年間の平均)+600(上乗せ分)=2,500件 ・H30→1,900(過去3年間の平均)+1,600(上乗せ分)=3,500件 ・R1 →1,900(過去3年間の平均)+2,100(上乗せ分)=4,000件 ・H29～R1の合計 →5,700件(過去3年間と同数)+4,300件(上乗せ分)=10,000件 					
	備考	開業件数(開業率)が全国的に低下している中、本県の開業率は国の開業率を上回っている(全国8位)。課題検証により事業内容の充実を図り効果を高めたい。					
KPI項目②[単位]		現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3
開業(ベンチャー企業)による新規雇用数(累計)	指標値	0 (H28)	36	73	110	—	—
	(増分)		(36)	(37)	(37)	—	—
	累計		36	73	110	—	—
	実績値		40	76	—	—	—
	(増分)		(40)	(36)	—	—	—
	累計		40	76	—	—	—
	達成率	(単年度) 累計	(111 %) 111 %	(97 %) 104 %	—	—	—
[人]	KPI設定の考え方	KPI項目①に併せて、開業(ベンチャー企業)に伴う新規雇用者数を設定し、事業効果を適切に把握する。					
	KPI算出方法	<p>開業件数(ベンチャー企業数(H29～H31))×1社あたりの従業員数=75社(※1)×1.5人/社(※2)≒110人</p> <p>※1: 地方版総合戦略である「ベンチャー企業数」のH29～H31における数値</p> <p>※2: 民間シンクタンク調査による</p>					
	備考	—					
事業の効果		地方創生に相当程度効果があった					

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	雇用情勢等の変化により、H30年度開業率が全国的に低下している中、本県は国を大きく上回る開業率(【H30開業率】国:4.4% 本県4.7%(全国8位))となっている。 また、H30ベンチャー企業数は、2019目標値500社の92%にあたる463社、新規雇用者数においては累計実績値が目標値を超えるなど、確実に雇用の場の創出がなされており、今後も引き続き創業支援を通じた雇用創出を図っていく必要がある。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
事業の見直し(改善)を行う	良質で安定した雇用の場の創出のためには、起業支援と併せた伴走支援が重要となる。 令和元年度は計画最終年度にあたることから、事業の課題を検証し、「ベンチャー企業創出支援事業」等他事業との連携を図りながら、より効果的に起業支援を実施していく。	地方創生関係交付金を活用し事業継続

3 認定地域再生計画の中間評価(該当事業のみ記載)

地域再生計画の目標 (将来像)	地方に良質な雇用を創出するためにも、創業の促進は重要であると考えられることから、地域における創業支援体制の強化や若年者の創業に対する機運の醸成、女性の創業支援等により創業を促進する事により、H29～R1年度の3年間における開業件数を、H25～H27年度の約2倍にあたる10,000件を目指し、本県における良質な雇用の創出を図っていく。
事業の進捗状況 (取組・成果)	女性の創業支援においては、H29年度セミナー参加者18名中17名が創業しており、また、大学生等を対象としたビジネスプランでは、低年次の学生や高校生が入賞するなど、継続した事業実施により、より事業効果が高まることが期待される。
中間評価 (今後の方針含む)	KPI①は、過去3年間の件数への上乗せとなっているため、達成率が低くなってはいるが、全国的に開業率が低下する中、本県の開業率は国の開業率を上回り全国8位となっていることから、今後も引き続き、課題検証により事業内容の充実を図り効果を高めたい。

担当部・課名	産業戦略部技術振興局技術革新課		
担当者名	柴沼 功	内線	3537

1 事業概要

事業名 (県事業名)	ベンチャー企業創出支援事業 (県事業名: 同上)		交付金の種別 推進
実績額 (H30決算額)	52,959 千円		
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(イ) 世界に飛躍する茨城へ	
	○ 施策	② 茨城発ベンチャー企業の創出・育成	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	ベンチャー企業数	(2014)371 社	(2019) 500 社
事業目的	<p>・本県の研究・教育拠点やものづくり産業の集積を最大限に活用しながら、これらの有する優れた技術を活用したベンチャー企業が次々と生まれ、新たな価値を創出していくことで、本県の産業をより魅力的で多様性のあるものとし、その結果、質の高い雇用と幅広い人材の本県への還流・定着が図られ、地域経済の好循環が生み出されていくことを目指すもの。</p>		
事業期間	平成30年4月 ~ 令和3年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 1年目 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー企業創出に向けた調査・検討 ・大学や研究機関等の共同研究支援(25件) ・優れた技術シーズの発掘・事業化支援(28件支援(うち3件起業)) ・ベンチャー企業等の勉強会(10回) ・ベンチャー企業の成長・定着支援(賃料補助 7件) 		
事業内容 2年目 (H31/R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果を踏まえたインキュベーション施設の整備・運営(整備は拠点整備交付金により実施) ・大学や研究機関等の共同研究支援 ・共同研究の成果や発掘した優れた技術シーズの事業化支援 ・ベンチャー企業の定着・成長支援(賃料補助) 		
事業内容 3年目 (R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・インキュベーション施設の運営 ・大学や研究機関等の共同研究支援 ・共同研究の成果や発掘した優れた技術シーズの事業化支援 ・ベンチャー企業の定着・成長支援(賃料補助) 		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
支援事業を通じたベンチャー企業設立数 (累計)	指標値 (増分) 累計	0 (H 29)	1 (1)	3 (2)	5 (2)	—	—
	実績値 (増分) 累計		3 (3)	—	—	—	—
	達成率	(単年度) 累計	(300%) 300%	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	・新規に創設されるベンチャー企業は、雇用創出効果が高いことから、設立されるベンチャー企業数を調査することで本事業の効果を適切に把握することができる。					
	KPI算出方法	・技術シーズの掘り起こし・事業化件数年間25件×事業期間3年×事業化率4.5%(※)<ベンチャー企業設立数5社 ※事業化率は他県実績により算出 事業化実績数/技術シーズの掘り起こし・事業化にむけて支援した技術シーズの数×100					
備 考		—					
KPI項目②[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
県内大学・研究機関間の共同研究への支援数 (累計)	指標値 (増分) 累計	0 (H29)	30 (30)	60 (30)	90 (30)	—	—
	実績値 (増分) 累計		25 (25)	—	—	—	—
	達成率	(単年度) 累計	(83%) 83%	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	・筑波大学や産業技術総合研究所、農業・食品産業技術総合研究機構をはじめとする国等の研究・教育機関の集積を活用し、大学・研究機関間の共同研究を促進することで、IT、アグリ・バイオ等の最先端技術を活用したベンチャー企業の創出に結びつけていく。					
	KPI算出方法	・各年度の共同研究への助成件数					
備 考		・県負担をあわせ各研究機関の共同研究支援の総額(負担額)を4,500万円と見込んだが、各研究機関の支援額(負担額)が見込みを下回り、結果として総額3,700万円となったため、支援対象件数が25件となった。 ・共同研究支援に賛同する研究機関を増やすことなどにより財源(支援総額)を増やし、支援件数の増加を図る。					
事業の効果		地方創生に相当程度効果があった					

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	・KPI「支援事業を通じたベンチャー企業設立数」については、技術シーズの事業化により目標を上回る3件の実績があり、総合戦略のKPI「ベンチャー企業数」の増加に寄与した。 ・KPI「共同研究の支援数」については、県負担をあわせ各研究機関の共同研究支援の総額(負担額)が見込みを下回り、支援対象件数は25であったが、将来の研究成果の社会実装(ベンチャー設立)が期待でき、一定の効果があった。なお、共同研究支援に賛同する研究機関を増やすことなどにより財源(支援総額)を増やし、支援件数の増加を図る。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	・H30年度に実施した調査結果を踏まえ、ベンチャー向けのオフィスの整備・提供、事業活動支援を行うこととした。	地方創生関係交付金を活用し事業継続

担当部・課名	産業戦略部技術振興局 技術革新課		
担当者名	掛札 真平	内線	3578

1 事業概要

事業名 (県事業名)	中小企業IoT等自動化技術導入促進 (県事業名: 同上)		交付金の種別 推進
実績額 (H30決算額)	46,557 千円		
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(ア)科学技術を活用した新産業育成, 中小企業の成長支援	
	○ 施策	③ IoTやAI等の先端技術を取り入れた新産業の育成	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	IoT等により事業化に取り組む件数	(H26)ー社	(H28~H31累計)20件 (5件/年×4年間)
事業目的	中小企業におけるIoTを活用した生産技術の高度化や, 新製品・新サービスの創出による競争力強化の支援		
事業期間	平成29年4月 ~ 平成31年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 1年目 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・IoTの専門家を中小企業に派遣し, IoT等の導入に向けて検討している企業の計画策定や事業化の課題解決を行う。 ・事例紹介等のIoTセミナーや先進事例等視察を開催するとともに, ロボットやネットワーク研修により企業技術者を育成する。 ・県産業技術イノベーションセンターの模擬スマート工場を活用し, 実証実験や共同開発等を行う。 		
事業内容 2年目 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業へのIoT導入事例の創出・増加に重点を移し, 引き続きセミナーや模擬スマート工場を活用した共同開発等を実施するとともに, IoTの専門家派遣による課題解決などにより, 中小企業へのIoT導入の促進を図る。 ・なお, 具体的な導入事例や効果をパンフレットにまとめてPRすることで, これまで実施に向けて検討していた企業を中心に更なる普及を目指す。 		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3
中小企業がIoT活用に取り組む件数 (累計)	指標値 (増分) 累計	0 (H28)	20 (20)	40 (20)	60 (20)	—	—
	実績値 (増分) 累計		32 (32)	60 (28)	—	—	—
	達成率	(単年度) 累計	(160%) 160%	(140%) 150%	—	—	—
	KPI設定の考え方	IoT等の導入促進には、活用に取り組む企業数を増やすことが重要であるため					
	KPI算出方法	(公財)茨城県中小企業振興公社が毎年行っている「受注企業実態調査」(H28)で「今後省力化や無人化が必要」と回答した企業が約60社あることから、今後想定できる需要としてこの数字を活用し算出					
	備考	IoT導入促進支援(専門家派遣や企業訪問, 産業技術イノベーションセンターの支援)によりIoT等の導入に取り組み始めた県内中小企業数を実績値として把握(年間20社を予定)					
KPI項目②[単位]		現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3
IoT関連の人材育成数 (累計)	指標値 (増分) 累計	0 (H28)	40 (40)	80 (40)	120 (40)	—	—
	実績値 (増分) 累計		43 (43)	84 (41)	—	—	—
	達成率	(単年度) 累計	(107%) 107%	(102%) 105%	—	—	—
	KPI設定の考え方	IoT等の導入促進には、ロボットやネットワークを理解し、扱える企業内の技術者を増やすことが重要であるため					
	KPI算出方法	上記で設定した60社の目標に対し、1社あたりロボットとネットワーク技術者をそれぞれ1名ずつ育成する想定					
	備考	本事業の研修の受講者数を実績値として把握					
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本事業によって支援した企業の中から6件が事業化まで進展し、総合戦略のKPI「IoT等により事業化に取り組む件数」の達成(5件/年)にも効果があったと考えられる。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	本事業のKPIの達成が当初想定より早く、IoT等の導入につき成果が得られたため、今後は、中小企業が次世代技術を活用した新たなビジネスを創出できるように支援していく。(H31/R1から、地方創生推進交付金を活用した「次世代技術活用イノベーション創出事業」を実施)	地方創生関係交付金を活用し事業継続

3 認定地域再生計画の中間評価(該当事業のみ記載)

地域再生計画の目標 (将来像)	少子高齢化による労働人口の減少など、県内産業の人手不足が課題となっている中、今後、IoT等を活用して少人数でも高い生産性を実現することが必須となるが、県内のほとんどの中小企業では、知識の不足や効果的な活用方法をアドバイスする目利き人材の不足などにより、導入の取組が進んでいない。これらの課題を解決し、中小企業が自らIoTやロボット等を活用して、最適な生産計画や設備の活用方法を導きだすことを目指す。
事業の進捗状況 (取組・成果)	企業訪問による課題の把握や相談対応、IoTに関する専門家の派遣、産業技術イノベーションセンターにおける共同開発などを通じ、中小企業がIoT活用に取り組む件数について、目標を超える成果をあげることができた。また、IoT等の導入促進につながるよう、ロボットやネットワークに係る人材の育成を行ってきたところであるが、人材育成数についても、目標を超える成果をあげることができた。
中間評価 (今後の方針含む)	本事業のKPIの達成が当初想定より早く、IoT等の導入につき成果が得られたため、今後は、中小企業が次世代技術を活用した新たなビジネスを創出できるように支援していく。(H31/R1から、地方創生推進交付金を活用した「次世代技術活用イノベーション創出事業」を実施)

担当部・課名	産業戦略部 技術振興局 技術革新課		
担当者名	石川 洋明	内線	3577

1 事業概要

事業名 (県事業名)	茨城県工業技術センター施設機能強化事業 (県事業名:工業技術センター施設機能強化事業)		交付金の種別
			拠点
実績額 (H29決算額)	746,876	千円	
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(ア)科学技術を活用した新産業育成, 中小企業の成長支援	
	○ 施策	①共存共栄できる新しい産業集積づくり ③IoTやAI等の先端技術を取り入れた新産業の育成 ④ICTを活用した中小企業・サービス産業の経営改革支援	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	地場産業における新商品開発支援件数	(2010～2014累計)74件	(2015～2019累計)90件
	IoT等により事業化に取り組む件数	(2014)一件	(2016～2019累計)20件
	研究開発・生産管理分野における育成人数	(2014)5名	(2019)40名
事業目的	中小企業のIoT導入やシミュレーション等を活用した新製品開発, 発酵食品や地域食材を活用した加工食品開発及びIoT関連技術者や食品産業の人材育成を支援し, 県内中小企業の競争力の強化を目指す。		
事業期間	平成28年 4月 ～ 令和3年 3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	平成30年 4月
事業内容 1年目 (H28年度)	—		
事業内容 2年目 (H29年度)	産業技術イノベーションセンター(旧名称:工業技術センター)において, 新棟(IoT/食品棟)の建設及び既存施設の一部改修を実施した。		
事業内容 3年目 (H30年度)	施設を活用し, 研究開発・技術支援・人材育成・研究機関等との橋渡しなどの業務を行うことで, 県内中小企業の新製品・新技術開発や生産技術の高度化等への支援を実施した。		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
茨城県における従業者 299人以下の事業所の付 加価値額(年間) [億円]	指標値 (増分) 累計	20,088 (H26)	20,488 (400)	20,888 (400)	21,288 (400)	21,688 (400)	22,096 (408)
	実績値 (増分) 累計		20,309 (221)	未公表 —	未公表 —	— —	— —
	達成率	(単年度) 累計	—	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	県内の299人以下の事業所における競争力を表す指標として、工業統計「産業編」における付加価値額を設定。					
	KPI算出方法	付加価値額がH26に比べて1.1倍となることを目標に設定。 (直近5年間の全国の付加価値額の増加約1.07倍を上回る値を設定。)					
	備 考	施設供用開始後のH30実績値は未公表である。(なお、H29実績値についても未公表)					
KPI項目②[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
産業技術イノベーション センター本所における技 術者育成研修人数(年 間) [人]	指標値 (増分) 累計	5 (H27)	20 (15)	35 (15)	50 (15)	65 (15)	80 (15)
	実績値 (増分) 累計		92 (87)	111 (19)	98 -(13)	— —	— —
	達成率	(単年度) 累計	—	—	-(86%) 206%	—	—
	KPI設定の考え方	企業の稼ぐ力が定着するためには、生産性向上や新製品開発等に係る研究開発などを行う人材育成の促進が必要であることから、技術者育成研修人数を設定。					
	KPI算出方法	人材育成に必要な環境の整備等により、R2年度には技術者育成研修の受講者が80人となることを目標に設定。					
	備 考	—					
KPI項目③[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
産業技術イノベーション センター本所における依 頼試験、設備使用、受託 研究等による収入(年 間) [千円]	指標値 (増分) 累計	39,419 (H27)	39,652 (233)	40,384 (732)	41,182 (798)	46,089 (4,907)	46,340 (251)
	実績値 (増分) 累計		44,129 (4,710)	43,592 -(537)	40,647 -(2,945)	— —	— —
	達成率	(単年度) 累計	—	—	-(369%) 69%	—	—
	KPI設定の考え方	施設整備の効果を表す指標として、産業技術イノベーションセンターの利用状況と直結する収入額を設定。					
	KPI算出方法	利用環境や新たな機器の整備等により、R2年度には収入額が1.2倍程度になることを目標に設定。					
	備 考	KPI未達成の要因としては、平成30年度に実施した改修工事の影響により、一部機器が使用できなかったことが考えられる。					
事業の効果		地方創生に効果があった					

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
<p>本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった</p>	<p>総合戦略のKPI項目にある「研究開発・生産管理分野における育成人数」に関連する技術者育成研修人数については目標値を上回ることができた。また、センターに新たに整備したIoT/食品棟等を活用し、中小企業へのIoT導入や新商品開発に向けた支援を実施した。一方で、依頼試験、設備使用、受託研究等による収入額については、平成27年度時点の現状値に比べて増加しているものの、目標値を下回っている。これは、センターにおいて、平成30年度に新たな拠点整備交付金事業を活用した改修工事を行ったため、一部機器が使用できなかったことが要因であると考えられる。</p> <p>今後は、中小企業の競争力強化に向けて、引き続き、企業へのPRや他の研究機関との連携促進を図っていく。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
<p>事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる</p>	<p>整備した施設の更なる利用促進を図るため、今後は、企業のイノベーション創出・技術支援・人材育成に向けた取組を行い、企業の新ビジネス創出や新製品・新技術開発への支援を促進する。</p>	<p>一般財源ないしその他財源により事業継続</p>

3 認定地域再生計画の中間評価(該当事業のみ記載)

<p>地域再生計画の目標 (将来像)</p>	<p>イノベーションの促進によるしごとの創生を目標として、センターにおいて、生産性の向上に資するIoTの導入促進や人材育成、新製品・新技術の開発による新規事業創出などに対する支援を行うことにより、中小企業の競争力を強化し、地域経済を牽引する地域中核企業の育成を目指す。また、つくば地区の科学技術の集積という本県の特徴を生かし、産学官連携による研究開発を推進し、国等の研究機関や大学が保有する研究シーズの実用化などを通して、地域産業の活性化を目指す。</p>
<p>事業の進捗状況 (取組・成果)</p>	<p>センターにおける技術者育成研修人数については、平成30年度時点の目標値50人を上回る成果を上げることができた。一方で、依頼試験、設備使用、受託研究等による収入額については、平成27年度時点の現状値に比べて増加しているものの、平成30年度に実施した改修工事の影響で目標値を下回っている。</p>
<p>中間評価 (今後の方針含む)</p>	<p>平成30年度に実施した工事の影響で目標を下回っている実績値もあるが、今後は、企業へのPRや他の研究機関との連携促進を図る。</p> <p>さらに、中小企業の競争力強化への支援として、センターにおいて、AIや宇宙産業関連の先導的な研究や新ビジネスの創出支援など、企業のイノベーション創出に向けた取組を行う。</p>

担当部・課名	産業戦略部 技術革新課		
担当者名	宇留野 遥	内線	3577

1 事業概要

事業名 (県事業名)	繊維・プラスチック産業支援拠点整備事業 (県事業名: 同上)		交付金の種別 拠点
実績額 (H29決算額)	105,992 千円		
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(ア)科学技術を活用した新産業育成, 中小企業の成長支援	
	○ 施策	① 共存共栄できる新しい産業集積づくり ④ ICTを活用した中小企業・サービス産業の経営改革支援	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	地場産業における新商品開発支援件数	(2010~2014累計)74件	(2015~2019累計)90件
	研究開発・生産管理分野における育成人数	(2014)5名	(2019)40名
事業目的	多様化, 高度化する中小企業のニーズに適切に対応し, 新製品開発等に必要な, より高度な試験研究環境を整えるため, 産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所(旧名称:工業技術センター繊維工業指導所)の改修(空調工事, 天井・壁の改修, 仕切り壁の設置など)を行う。		
事業期間	平成29年 4月 ~ 令和4年 3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	平成30年 3月
事業内容 1年目 (H29年度)	既存施設の改修 (1)改修箇所 ・試験研究棟(各種試験室や研究室など) ・事務棟(講堂, デザイン研究室など) (2)改修概要 ・高精度な温度管理が可能となる繊維やプラスチックの試験研究室 ・企業との共同研究のためセキュリティが確保された研究室 ・高精度な温湿度環境制御が可能な物理試験室 ・防塵対策や気密性を確保した炭素繊維強化樹脂に関する研究室 ・人材育成セミナー等のための研修室 など		
事業内容 2年目 (H30年度)	施設を活用し, 研究開発・技術支援・人材育成・研究機関等との橋渡しなどの業務を行うことで, 県内中小企業の新製品・新技術開発や生産技術の高度化等への支援を促進した。		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3
依頼試験, 設備使用, 受託研究等の収入(年間)	指標値 (増分) 累計	5,000 (H27)	5,300 (300)	5,600 (300)	5,900 (300)	6,200 (300)	6,500 (300)
	実績値 (増分) 累計		10,471 (5,471)	6,218 (-4,253)	—	—	—
	達成率	(単年度) 累計	—	-(1417 %) 203 %	—	—	—
	KPI設定の考え方	施設整備自体の効果を表す指標として, 産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所における収入額を設定した。					
	KPI算出方法	施設整備により, R3年度までに産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所の収入額1.3倍を目指す。					
	備 考	—					
KPI項目②[単位]		現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3
結城紬, 繊維及びプラスチック関連の技術者育成人数(年間)	指標値 (増分) 累計	4 (H27)	5 (1)	6 (1)	7 (1)	8 (1)	9 (1)
	実績値 (増分) 累計		9 (5)	6 (-3)	—	—	—
	達成率	(単年度) 累計	—	-(300 %) 100 %	—	—	—
	KPI設定の考え方	企業における「稼ぐ力」が定着するためには, 新製品開発等にかかる研究開発における人材育成の促進が求められる。このため, 交付金事業の効果検証として, 産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所における技術者育成研修人数を設定した。					
	KPI算出方法	施設整備により適切な研修環境も整ったことから, 毎年継続して1名ずつ繊維・結城紬の人材育成を行う。					
	備 考	—					
KPI項目③[単位]		現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3
茨城県の繊維及びプラスチック製造品出荷額(従業員4人以上)(年間)	指標値 (増分) 累計	6,890 (H26)	6,900 (10)	6,950 (50)	7,000 (50)	7,050 (50)	7,100 (50)
	実績値 (増分) 累計		—	—	—	—	—
	達成率	(単年度) 累計	—	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	県内中小企業の成長においては, 「稼ぐ力」や「競争力」を高めることが求められている。このため, 県内の従業員4人以上の事業所における競争力を表す指標として, 工業統計表「品目編」における繊維及びプラスチックの製造品出荷額を設定した。					
	KPI算出方法	R3年度までに, 繊維及びプラスチック製品の製造品出荷額について現状の1.03倍の7,100億円を目指す。					
	備 考	平成30(平成29年実績)工業統計調査結果(確報)は未公表。					
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	依頼試験, 設備使用, 受託研究等に積極的に取り組み, 地場産業における新商品開発支援件数の増加に資することができた。また, 研究開発・生産管理分野における人材の育成においても, 当事業の目標値を上回る成果を上げることができた。引き続き, 県内中小企業の競争力強化に向けて, 他の研究機関や支援機関等との連携を行いながら, 積極的な支援を実施していく。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
事業が効果的であったことから, 取組の追加等さらに発展させる	整備した施設の更なる利用促進を図るため, 今後は, 企業のイノベーション創出・技術支援・人材育成に向けた取組を行い, 企業の新ビジネス創出や新製品・新技術開発への支援を促進する。	一般財源ないしその他財源により事業継続

担当部・課名	産業戦略部労働政策課		
担当者名	石井 稚子	内線	3638

1 事業概要

事業名 (県事業名)	働き方改革・生産性向上促進事業 (県事業名: 同上)		交付金の種別 推進
実績額 (H30決算額)	31,413 千円		
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(オ)多様な働き方の実現	
	○ 施策	③ワーク・ライフ・バランスの推進	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	所定外労働時間数	(2013)13.9時間	(2019)10.0時間
	年次有給休暇取得率	(2014)55.76%	(2019)60.0%
事業目的	茨城県では、平成12年には203万人であった労働力人口が、平成27年には175万人と減少し、深刻な人出不足に対応していくためには、これまでの県内企業経営者の意識改革を図り、官民が連携した働き方改革・生産性向上を一体的に進める必要がある。また、平成28年度における茨城県の年次有給休暇取得率は、53.97%と全国で9番目に高いものの、所定外労働時間が全国で10番目に長く、長時間労働の是正など多様な働き方が可能となる労働環境の整備を推進する。		
事業期間	平成30年4月 ~ 令和3年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 1年目 (H30年度)	○ 初年度は、推進体制・支援の強化を図るとともに、アドバイザー派遣による企業からの聞き取りや企業へのコンサルティング等から、企業において働き方改革を推進して行くうえで弊害となっている問題点の抽出や、課題分析に重点をおき、今後の施策展開の基とする。 ○ 働き方改革推進キャンペーンの実施などにより、働き方改革に向けた機運醸成を図る。 ○ モデル企業の取組成果事例を基礎とし、県内企業へ取組事例や手法を普及する。		
事業内容 2年目 (H31/R1年度)	○ 推進体制や支援を継続するとともに、1年目のモデル企業の取組成果や抽出された課題などを踏まえながら、本県の働き方改革・生産性向上促進の方向性を整理し、具体化する。 ○ ボトムアップを図った働き方改革・生産性向上のモデルとなる企業を育成し、県内企業への横展開に重点を置く。		
事業内容 3年目 (R2年度)	○ 推進体制や支援を継続するとともに、最終年度においては1年目2年目のコンサルティングによって育成されたモデル企業の取組成果の普及や、2年目におけるコンサルティングの課題を踏まえた改善を行い、本県の働き方改革・生産性向上促進を力強く進める。 ○ いばらき働き方改革推進協議会において、2年間の実績をPDCAサイクルに基づき検証を行い、推進方策の見直し等を実施するとともに、県内企業に対し働き方改革・生産性向上促進の自立を図る。		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
ワーク・ライフ・バランス 推進計画策定企業数 (累計) [社]	指標値 (増分) 累計	829 (H 29)	929 (100)	1,029 (100)	1,129 (100)	—	—
	実績値 (増分) 累計		1,094 (265)	—	—	—	—
	達成率	(単年度) 累計	(265%) 265%	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	働き方改革の企業自らの取組を目的としていることから、各企業の実情に応じた取組方策(計画)を定めることを進め、働き方改革の取組を進める企業数を把握する。					
	KPI算出方法	ワーク・ライフ・バランス推進計画策定企業数が毎年度100社増加することを目標にKPIを設定。					
	備 考	—					
KPI項目②[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
「いばらき働き方改革推進月間」参加企業数 (年間) [社]	指標値 (増分) 累計	0 (H 29)	600 (600)	800 (200)	1,000 (200)	—	—
	実績値 (増分) 累計		591 (591)	—	—	—	—
	達成率	(単年度) 累計	(98%) 98%	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	県の取組に賛同し、働き方改革の気運醸成を図ることが重要であるため、参加企業数により推進状況を把握する。					
	KPI算出方法	「いばらき働き方改革推進月間」参加企業数について、H30年度は600社目標、次年度より200社増加することを目標にKPIを設定。					
	備 考	いばらき働き方改革推進協議会の構成団体等を通じ普及啓発に努めたが、人手不足等の目の前の課題への対応が優先していること等から、目標達成までは至らなかったと考えられる。					
KPI項目③[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
所定外労働時間削減数 (累計) [時間]	指標値 (増分) 累計	0.0 (H29)	0.5 (0.5)	1.0 (0.5)	1.4 (0.4)	—	—
	実績値 (増分) 累計		-1.4 (-1.4)	—	—	—	—
	達成率	(単年度) 累計	-(280%) -280%	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	所定外労働時間数の削減を目標とすることにより、県全体の働き方改革・生産性向上の推進状況を把握する。					
	KPI算出方法	現状(H28実績)の所定外労働時間数11.4時間を基準に、目標(H32(H31実績))10.0時間を目指し、3年間で1.4時間削減。					
	備 考	景気の回復や人手不足等により業務量が増える一方で、具体的な業務の効率化などには取り組めておらず、所定外労働時間の削減にはつながっていないと考えられる。					
事業の効果	地方創生に効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	平成30年度においては、いばらき働き方改革推進協議会の設置・運営や、推進協議会が主体となったいばらき働き方改革推進月間の実施等により、KPI①ワーク・ライフ・バランス推進計画の策定企業数が目標を大きく上回り(265社増加)、県内企業の意識醸成は成果が見えた。 一方で、KPI③所定外労働時間数の削減にはつながっておらず、働き方改革への意識はあるものの、具体的な業務の効率化などには取り組めていないと考えられる。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
事業の見直し(改善)を行う	推進協議会の役割を普及啓発にとどまらず、実行性のある取組を支援するため、所定外労働時間が多い傾向の業種を重点とした企業の実態把握や、課題抽出したうえで推進方策を検討することで、効果的な事業展開を図る。また、より身近なモデル事例を数多く創出するため、従業員20人以下の小規模な事業所のモデル企業育成に着手する。さらに、優良企業認定制度を創設し、企業自らの取組を促進する。	地方創生関係交付金を活用し事業継続

担当部・課名	産業戦略部 労働政策課		
担当者名	本田 春菜	内線	3645

1 事業概要

事業名 (県事業名)	地方創生人材還流・定着支援事業 (県事業名: 同上)		交付金の種別 推進
実績額 (H30決算額)	23,386 千円		
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(オ) 多様な働き方の実現	
	○ 施策	⑤ UIJターンの推進	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	UIJターン促進事業による県外大学等卒業者の本県企業等への就職内定者数	(H26)ー	(H27～H31/R1累計) 750人
県内大学卒業者の県内企業等への就職割合	(H25)38.3%	(H31/R1)46.0%	
事業目的	本県産業を担う人材の確保・定着を図るため、県内外の大学及び産業界と連携し、本県へのUIJターンと地元定着を図る。		
事業期間	平成29年6月 ～ 令和2年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	ー
事業内容 1年目 (H29年度)	県内への就職情報と移住支援を行う「いばらき地域しごと支援センター」の設置・活用、インターンシップの実施、県内就職情報の提供、合同就職面接会・企業説明会の開催、企業向けセミナーの実施、県内の若手と学生の交流会の実施。		
事業内容 2年目 (H30年度)	県内への就職情報と移住支援を行う「いばらき地域しごと支援センター」の設置・活用、インターンシップの実施、県内就職情報の提供、企業向けセミナーの実施、女性交流会の実施、大学企業間交流会の実施、大学での企業説明会の実施、大学との意見交換会の実施。		
事業内容 3年目 (H31/R1年度)	インターンシップの実施、県内就職情報の提供、企業向けセミナーの実施、女性交流会の実施、大学企業間交流会の実施、大学での企業説明会の実施、大学との意見交換会の実施。		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3
UIJターン促進事業による 県外大学等卒業生の本県企業等への就職内 定者数 (年間)	指標値 (増分) 累計	81 (H27)	114 (33)	147 (33)	180 (33)	—	—
	実績値 (増分) 累計		95 (14)	90 (-5)	—	—	—
	達成率	(単年度) 累計	(42%) 42%	-(15%) 13%	—	—	—
	KPI設定の考え方	県外の大学から本県への人材還流を促進することが重要であることから本項目を設定。					
	KPI算出方法	本事業による、県内企業でのインターンシップの実施等により、県外大学等卒業生の本県企業等への就職内定者数が平成31年度に180名となるものとして目標を設定。					
	備考	指標値を下回った主な要因は、新卒売り手市場で学生の就職先の選択肢が増えたことにより、県外就職者が増加したこと等が考えられる。					
KPI項目②[単位]		現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3
県内大学卒業生の県内 企業等への就職割合	指標値 (増分) 累計	38.8 (H26)	41.2 (2.4)	43.6 (2.4)	46.0 (2.4)	—	—
	実績値 (増分) 累計		39.7 (0.9)	38.5 (-1.2)	—	—	—
	達成率	(単年度) 累計	(37%) 37%	-(50%) -6%	—	—	—
	KPI設定の考え方	県内4年制大学の就職者の地元定着率を高めることが重要であるため、本項目を設定。					
	KPI算出方法	本事業による、県内企業等でのインターンシップ等の実施により、県内大学卒業生の県内企業等への就職割合が、平成31年度に46.0%へと高まるものとして目標を設定。					
	備考	指標値を下回った主な要因は、新卒売り手市場で学生の就職先の選択肢が増えたことにより、県外就職者が増加したこと等が考えられる。					
事業の効果	地方創生に効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	<p>県内中小企業におけるインターンシップの普及、学生と県内企業で働く社会人との交流、就職応援サイトの運営等により、県内企業の魅力をPRするとともに県内外の学生と県内企業のマッチング機会の創出が図られ、人材還流・地元定着に一定程度寄与することができたと思料する。</p> <p>一方、新卒売り手市場という社会情勢もあり、KPIの数値は中間目標を下回ったことから、引き続き、企業向けセミナー等による県内企業の採用力向上及び情報発信力強化、学生と企業との交流・マッチング機会の創出に努める。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
事業の見直し(改善)を行う	H30年度にリニューアルしたインターンシップ(「経営者随同行インターンシップ」「留学生対象インターンシップ」)の周知方法を見直すことで参加者数の増加を図るとともに、県内就職率が下降傾向にある県内大学において県内企業で働く先輩社会人との交流会を実施するなど、県内企業の魅力を知ってもらい、学生の県内就職への契機となるような取組を実施する。	地方創生関係交付金を活用し事業継続

3 認定地域再生計画の中間評価(該当事業のみ記載)

地域再生計画の目標 (将来像)	<p>本県では、県内高校からの大学進学者の8割が県外に流出し、また、県内大学からの就職者の6割が県外に流出するなど、若年者の転出超過が人口減少の主要因となっている。</p> <p>また、平成27年の東京圏在住者アンケートによると、本県出身者が東京圏の企業等へ就職、若しくは転職した理由は、「就職したい企業が県内になかったから」、「就職したい業種や職種が県内になかったから」が多く、県内企業の就職情報を知ってもらうことが大変重要である。</p> <p>このため、県内外大学等との連携強化や県内企業の魅力発信等の取組を実施することにより、人材還流を促進し、地域産業を支える人材の確保を目指す。</p>
事業の進捗状況 (取組・成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職面接会・企業説明会の開催(H29のみ) :回数・参加数 H29:2回, 企業74社, 学生260名 ・インターンシップ促進事業(H29のみ) :参加数 H29:企業開拓176社, 学生1,990名 ・インターンシップ「いばらきプログラム」(経営者随同行, 留学生対象)の実施(H30～) :参加数 H30:受入企業12社, 学生20名 ・「いばらき地域しごと支援センター」の運営(H29・30) :移住人数 H30末:5名 ・就職応援サイトの運営(H29～) :アクセス件数 H30末:243,682件 ・企業向け採用力向上セミナー(H29～) :回数・参加数 H29:4回, 企業64社 H30:4回, 企業108社 ・いばらき女性交流会の開催(H30～) :回数・参加数 H30:4回, 103名
中間評価 (今後の方針含む)	<p>交付金を充てた事業については概ね順調に進んでおり、県内中小企業におけるインターンシップの普及、大学・企業間の交流、学生と県内企業で働く社会人との交流等は一定程度図られたものの、新卒売り手市場という社会情勢もあり、KPIの数値は中間目標を下回った。</p> <p>計画の最終年度となる平成31年/令和元年度については、各事業について、茨城県出身者の多い都内大学等に重点的にPRする等、学生に対する周知方法を見直し、参加者数の増加に取り組んでいく。</p>

地域再生計画に係る評価(地方創生応援税制(企業版ふるさと納税))

担当部・課名	産業戦略部労働政策課		
担当者名	来栖 大樹	内線	3646

1 事業概要

地域再生計画名	茨城県就職支援奨学金助成事業		
事業名 (県事業名)	茨城県就職支援奨学金助成事業 (県事業名:茨城県就職支援基金積立金)		
事業費(H30)	14,500	千円	
寄附額(H30)	2,000	千円	8 件
県総合戦略に おける位置付け	○ 基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(オ) 多様な働き方の実現	
	○ 施策	⑤ UIJターンの推進	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	UIJターン促進事業による県外大学等卒業者の本県企業等への就職内定者数	(2014)一人	(2015~2019 累計)750人
	県内大学卒業者の県内企業等への就職割合	(2013)38.3%	(2019)46.0%
事業目的	本県では県内の高等学校から大学へ進学する者のうち約8割が県外の大学に進学するとともに、県内の4年制大学の学生の約6割が県外に就職するなど、大学への進学時や就職時に多くの人材が県外に流出している。この状況を改善するため、要件を満たす大学生等が県内企業等に就職し、かつ県内に定住することを目的として居住した場合に奨学金等の返還を支援することで、奨学金返済に係る負担を軽減し、大都市との賃金格差などの理由により返済が重荷となって賃金の高い県外へ流出する可能性のある若者の県内への還流・定着を促進する。		
事業期間	平成30年4月 ~ 令和2年4月 (計画期間:平成30年4月 ~ 令和5年3月)		
事業内容 1年目 (H30年度)	「就職支援奨学金助成制度」の対象者の募集及び認定を行った。 (認定者数) ・平成29年度卒業生 3名 ・平成30年度卒業生 28名 合計 31名		
事業内容 2年目 (H31/R1年度)	「就職支援奨学金助成制度」を改正予定。 改正後、募集及び認定を行う予定。		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
本事業による県内就職者	指標値 (増分) 累計	0 (H30)	0 (0)	1 (1)	17 (16)	40 (23)	123 (83)
	実績値 (増分) 累計		0 (0)	—	—	—	—
	達成率	(単年度) 累計	—	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	[人]	本事業による「就職支援奨学金助成制度」の毎年度の支援対象認定者が、大学等卒業後、県内企業に就職・県内居住をすることで、県が定める総合戦略の基本目標に寄与するため、KPIとして設定した。				
	KPI算出方法		本事業による「就職支援奨学金助成制度」の毎年度の支援対象認定者のうち県内企業に就職・県内居住した者をKPIとして算出する。				
	備考		本事業による「就職支援奨学金助成制度」の支援対象認定者の就職時期がまだ到来していない。				
KPI項目②[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
各年度の支援対象認定者	指標値 (増分) 累計	0 (H30)	100 (100)	100 (0)	100 (0)	100 (0)	100 (0)
	実績値 (増分) 累計		31 (31)	—	—	—	—
	達成率	(単年度) 累計	(31%) 31%	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	[人]	本事業による「就職支援奨学金助成制度」の毎年度の支援対象認定者は、大学等卒業後、県内企業に就職・県内居住をすることで、将来的に県が定める総合戦略の基本目標に寄与する可能性があるため、KPIとして設定した。				
	KPI算出方法		本事業による「就職支援奨学金助成制度」の毎年度の支援対象認定者数をKPIとして算出する。				
	備考		各年度100名を対象者として募集を行ったところであるが、広報期間の不足等により応募者が31名にとどまったため、認定者数が指標値を下回った。				
事業の効果	地方創生に効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	KPI②については、広報期間の不足等により目標値を下回ったものの、本事業による認定者は将来的に県内企業等に就職することが見込まれており、総合戦略のKPIである「UIJターン促進事業による県外大学等卒業者の本県企業等への就職内定者数」及び「県内大学卒業者の県内企業等への就職割合」の達成に向けて一定程度の効果があったものと考えられる。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)
事業の見直し(改善)を行う	「就職支援奨学金助成制度」は、(独法)日本学生支援機構の「給付奨学金」の要件に該当しつつも高校の推薦枠から外れた者を対象としているところであるが、本年度の「給付奨学金」制度の改正により、高校の推薦枠が廃止されたことから、対象者を含め返還支援額等についても見直しを行う予定である。見直し後、制度対象者や関係機関の担当者に丁寧な説明を行うなど、一層の周知広報を図っていく。

地域再生計画に係る中間評価(地方拠点強化税制)

担当部・課名	政策企画部・計画推進課／産業戦略部・産業立地課		
担当者名	川上(計画推進課), 森(産業立地課)	内線	2072

1 事業概要

地域再生計画名	いばらき地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト		
計画期間	平成27年11月 ～ 令和4年3月		
県総合戦略 における 関連施策・KPI	○ 基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(イ)質の高い雇用の創出	
	○ 施策	① 国内外の企業・研究施設等の誘致 ③ 本社機能の誘致	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	本社機能等の移転等を 伴う新規立地件数	(2014) 一人	(2015～2019 累計) 140 件
	就労機会の創出	(2014) 一人	(2015～2019 累計) 1,280 人
地域再生計画 の概要	<p>○地方活力向上地域等において本社機能を有する施設(特定業務施設:事務所, 研究所, 研修所)を整備する事業を地域再生計画に位置付け, 当該事業に関する計画について県の認定を受けた事業者に対し, 課税の特例等の措置を講ずることで, 安定した良質な雇用の創出を通じて本県への新たな人の流れを生み出すことを目指す。</p> <p>○認定対象となる事業は以下の2通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転型事業・・・東京23区にある本社機能を本県に移転する事業 ・拡充型事業・・・地方にある本社機能を拡充する事業 (東京23区以外にある本社機能を本県に移転する場合含む) 		
関連する 取組み	<p>○県税(事業税及び不動産取得税)の課税免除・不均一課税 認定事業者に対し, 本社機能の移転・拡充に伴う事業税及び不動産取得税の課税免除・不均一課税を実施。</p> <p>○市町村税(固定資産税)の課税免除・不均一課税 認定事業者に対し, 本社機能の移転・拡充に伴う固定資産税の課税免除・不均一課税を実施。</p> <p>○本社機能移転強化促進補助金(県) 新たな成長分野(AI・IoT, ロボット, 次世代自動車等)等の研究所・本社機能等の県内移転を対象とした補助制度を創設(投資額や移転人数等により補助額を算出: 上限50億円)</p> <p>○本社機能移転促進補助金(県) 他都道府県から茨城県への本社機能移転に対する補助制度を創設(全業種対象, 上限1億円)</p>		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況等(地域・事業別のKPI達成状況については別表参照)

KPI項目①[単位]		現状値	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	
地方活力向上地域等特定業務施設整備計画認定件数	指標値	0 (H26)	8	27	46	65	85	85	85	
	(増分)		(8)	(19)	(19)	(19)	(20)	(0)	(0)	
	累計		8	27	46	65	85	85	85	
	実績値		1	11	18	27	—	—	—	
	(増分)		(1)	(10)	(7)	(9)	—	—	—	
	累計	1	11	18	27	—	—	—		
	達成率	(単年度) 累計	(12%) 12%	(52%) 40%	(36%) 39%	(47%) 41%	—	—	—	
	KPI設定の考え方	企業が本制度を活用することにより、本県への本社機能移転が促進され、安定した雇用の創出につながることから、その認定件数をKPIとして設定。								
	KPI算出方法	経済センサスにおける「本所(本社・本店)に係る新設事業所数」を参考に、85件(移転型5件, 拡充型80件)の認定件数を設定。 *1カ月当たりの新設事業所数2.06件×41か月(認定日～H30年度末) ≒ 85件								
	備考	本社機能移転を行った企業の中でも、本制度を活用しなかった企業や要件的に活用できなかった企業が少なからず存在したため、目標値の達成には至らなかった。								
KPI項目②[単位]		現状値	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	
雇用創出件数	指標値	0 (H26)	40	135	230	580	940	1,180	1,300	
	(増分)		(40)	(95)	(95)	(350)	(360)	(240)	(120)	
	累計		40	135	230	580	940	1,180	1,300	
	実績値		11	769	969	1,264	—	—	—	
	(増分)		(11)	(758)	(200)	(295)	—	—	—	
	累計	11	769	969	1,264	—	—	—		
	達成率	(単年度) 累計	(27%) 27%	(797%) 569%	(210%) 421%	(84%) 217%	—	—	—	
	KPI設定の考え方	本社機能の移転により、本県への新たな人の流れを生み出すことを目指し、認定企業における雇用創出数をKPIとして設定。								
	KPI算出方法	計画を前倒しして当初目標値425人(※)を達成したため、H30年度に目標値を1,300人に上方修正した。 ・H29年度までの雇用創出件数 969人…① ・目標認定企業数 85件－H29年度末認定企業数 18件＝67件…② ・1社あたりの雇用創出想定数(認定要件の最低人数) 5人…③ ⇒ ①＋②×③＝1304人≒1300人 ※当初目標値 425人 ＝ 認定件数 85件 × 5人								
	備考	—								
事業の効果	地方創生に相当程度効果があった									

3 認定地域再生計画の中間評価

<p>地域再生計画の目標 (将来像)</p>	<p>地方活力向上地域等において本社機能を有する施設(特定業務施設:事務所, 研究所, 研修所)を整備する事業を地域再生計画に位置付け, 当該事業に関する計画について県の認定を受けた事業者に対し, 課税の特例等の措置を講ずることで, 安定した良質な雇用の創出を通じて本県への新たな人の流れを生み出すことを目指す。</p>
<p>事業の進捗状況 (取組・成果)</p>	<p>・KPI①の認定件数については目標値を下回ったものの, 企業訪問や説明会を通して本制度の積極的な周知を行うとともに, 県独自の補助金等との併用を図ることで, これまで27件(令和元年6月末現在)の認定を達成し, 都道府県別の認定件数は平成31年2月末現在で全国第2位となっている。また, 東京23区から本社機能を移転する移転型事業については, これまで6件を認定し, 目標値(5件)を前倒しで達成した。</p> <p>・KPI②の雇用創出件数については, 本制度を活用して200~300人規模の企業が複数移転するなどした結果, 当初の目標値である425人を前倒しで達成した。(上方修正後の目標値1,300人についても, 達成できる見込である。)</p>
<p>事業評価 (中間評価)</p>	<p>ア 総合戦略のKPI達成に向けて有効であった</p> <p>・KPI①の認定件数については, 想定よりも活用する企業が少なく, 現時点で目標値を大きく下回っているとともに, 圏央道沿線・県北地域以外の認定状況が良好でないなど, 地域間にばらつきが出ている状況ではあるが, 平成30年度までに27社が本制度を活用して本県へ本社機能の移転を行った結果, 総合戦略のKPIである「本社機能等の移転等を伴う新規立地件数」の増加に寄与し, 目標達成に繋がった。(H27~30年度で累計112件の目標値に対して, 同期間の実績値は累計157件)</p> <p>・KPI②の雇用創出件数については, 200~300人規模の企業が本県へ複数移転し, 多くの雇用が創出されるなど, KPI達成に向けて順調に推移しているところであり, 平成30年度までに1,264人の雇用が創出された結果, 総合戦略のKPIである「就労機会の創出」の増加に寄与し, 目標達成に繋がった。(H27~30年度で累計990人の目標値に対して, 同期間の実績値は累計1,421人)</p>
<p>今後の方針</p>	<p>ウ 特に見直しをせず, 事業を継続</p> <p>・計画期間の中間年度(H30)においては, 上記のとおり認定件数が全国第2位となり, 雇用創出件数も当初値を前倒しで達成するなど, 総合戦略の目標達成に向けて一定の効果をあげることができた。今後も, より多くの企業が本制度を活用し, 本県への本社機能移転がさらに促進されるよう, 引き続き制度の周知等を図り, 認定件数及び雇用創出件数の増加を目指す。</p> <p>・なお, 本税制の適用期限は今年度末までとなっているが, 国の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」によれば, 「東京一極集中に歯止めがかかっていない状況を踏まえ, 東京から地方への企業の本社機能移転等の加速化に向け, 様々な施策を総動員した, 総合的かつ抜本的な方策について検討し, 年内に成案を得る。」とされていることから, 今後見込まれる制度の延長・拡充にスムーズに対応できるよう, 引き続き国の動向を注視していく。</p>

地方創生関係交付金事業に係る効果検証(評価書)

No.14

担当部・課名	営業戦略部 観光物産課		
担当者名	川前 純子	内線	2736

1 事業概要

事業名 (県事業名)	DMO観光地域づくり推進事業 (県事業名: DMO観光地域づくり推進事業, ビジット茨城・海外誘客プロモーション事業)		交付金の種別 推進
実績額 (H30決算額)	198,465	千円	
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	4「新しい夢・希望」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(ウ)ビジット茨城 ～新観光創生～	
	○ 施策	① 国際観光の推進 ② 新たな観光資源の開拓 ③ 新茨城リゾート構想	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	海外からの観光ツアー 催行数	(H26)341ツアー	(H31)2,500ツアー
	消費税免税店舗数	(H26)149店舗	(H31)450店舗
	観光地点等入込客数 (延べ人数)	(H26)5,075万人	(H31)7,695万人
	宿泊観光入込客数(実 人数)	(H26)462万人	(H31)746万人
	観光消費額	(H26)2,260億円	(H31)3,457億円
事業目的	訪日外国人旅行者の増加に伴う受入体制の整備や、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく観光産業の競争力の強化、さらには観光ニーズを踏まえた魅力向上の取組といった課題に対し、県域DMOが将来的に自立した活動を展開し、栃木県・群馬県及び県内でDMO形成を目指している市町村等と連携しながら、地方創生加速化交付金の取組をさらに深化させ、地域全体が継続して「稼ぐ」ことができる仕組みを構築していく。		
事業期間	平成28年12月 ～ 令和3年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 1年目 (H28年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・県域DMOに必要な人材の育成・確保・活用 ・観光地ブランド化や宿泊施設の充実など魅力ある観光地域づくり ・県産品の知名度向上や販路拡大による稼げる観光産業の振興 ・旅行博や訪日旅行商談会におけるPRなどによる国際誘客の促進 		
事業内容 2年目 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・県域DMOに必要な人材の育成・確保・活用、県域DMO専門人材の配置 ・観光地ブランド化や宿泊施設の充実など魅力ある観光地域づくり ・県産品の磨き上げ支援や販路拡大による稼げる観光産業の振興 ・海外に向けた観光プロモーションの実施による国際誘客の促進 		

事業内容 3年目 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県域DMO専門人材の配置, DMO協力人材(観光マイスター)の活用強化 ・ 宿泊施設の魅力向上に資するコンサルティングの実施, ホテル誘致に向けた調査・検討, 県内歴史資源の発掘・磨き上げなど魅力ある観光地域づくり ・ 体験型アクティビティの発信強化, 早朝や夜間等に体験できる観光資源の発掘・磨き上げなど本県の特長(強み)を活かした国内誘客促進 ・ 旅行形態の変化を踏まえた戦略的なプロモーションなどによる国際誘客の促進
事業内容 4年目 (H31/R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県域DMO専門人材の配置, DMO協力人材(観光マイスター)の活用強化 ・ 若者目線(大学生のアイデア)を活かした観光資源の発掘や磨き上げ, 「アドベンチャーの絶景」のテーマを含むモニターツアーやフォトコンテストといった体験型アクティビティの情報発信強化など本県の特長(強み)を活かした国内誘客促進 ・ 本県を代表する土産品を決定するコンクール(茨城おみやげ大賞)の開催・入賞商品PR, 金融機関等と連携した北関東三県観光物産フェアの開催など稼げる観光産業の振興 ・ 国・地域によって異なるニーズや旅行形態の変化を踏まえた戦略的な誘客プロモーション, 本県のロケ地としての強みを活かした海外からの映像作品の誘致活動などによる国際誘客の促進
事業内容 5年目 (R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県域DMO専門人材の配置, DMO協力人材(観光マイスター)の活用強化 ・ 若者目線(大学生のアイデア)を活かした観光資源の発掘や磨き上げ, 地域資源を活かしたエリアごとのイメージづくりや宿泊型誘客イベントの実証など本県の特長(強み)を活かした国内誘客促進 ・ 百貨店バイヤー等を活用した本県を代表する土産品・物産品の知名度向上・販路拡大, 金融機関等と連携した北関東三県観光物産フェアの開催など稼げる観光産業の振興 ・ 国・地域によって異なるニーズや旅行形態の変化を踏まえた戦略的な誘客プロモーション, 本県のロケ地としての強みを活かした海外からの映像作品の誘致活動などによる国際誘客の促進

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1) KPIの達成状況

KPI項目①[単位]	現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
宿泊観光入込客数(実人数)(年間)	指標値	578	608	673	746	822	
	増分 (累計)	533 (H27)	45 (45)	30 (75)	65 (140)	73 (213)	76 (289)
	実績値	534	512	495	—	—	
	増分 (累計)	1 (1)	-22 (-21)	-17 (-38)	—	—	
達成率	単年度 (累計)	2 % (2 %)	-73 % (-28 %)	-26 % (-27 %)	—	—	
[万人]	KPI設定の考え方	宿泊者数の増加が課題であることから, 本項目を設定。					
	KPI算出方法	H28年の観光地点等入込客数(実人数)のうち, 宿泊者の占める割合(12.9%)が, 毎年0.5ポイント増加することを目指す。 (H31:14.4%)					
	備考	天災や天候要因の影響等により, 日本人の国内旅行者数が全国的に減少している中, 本県も同様の状況にあると想定する。					

KPI項目②[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
海外からの観光ツアー催 行数(年間)	指標値 増分 (累計)	1,363 (H27)	1,440	1,730	2,080	2,500	3,000	
	実績値 増分 (累計)		77 (77)	290 (367)	350 (717)	420 (1,137)	500 (1,637)	
	達成率	単年度 (累計)	2,012 (842%)	2,721 (244%)	3,442 (206%)	—	—	
			649 (649)	709 (1,358)	721 (2,079)	—	—	
	[ツアー]	KPI設定の考え方	インバウンド需要の取り込みが重要であることから、本項目を設定。 県総合戦略の目標値(H27年度催行見込(1,200ツアー:目標設定時)の約2倍)2,500ツアー(H31)に各年ごとに増加数が増えるものと想定(増分 H30:60, R1:70, R2:80)し、R2の指標値を設置					
		KPI算出方法	1,200ツアー(H27催行見込)×2倍≒2,500ツアー(H31指標値) 2,500ツアー+500=3,000ツアー(R2指標値) ※茨城県の独自調査(旅行会社、宿泊施設等からの報告による)					
	備 考	—						
KPI項目③[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
外国人旅行者数(年間)	指標値 増分 (累計)	259 (H28)	259	374	489	604	720	
	実績値 増分 (累計)		0 (0)	115 (115)	115 (230)	115 (345)	116 (461)	
	達成率	単年度 (累計)	259 (0)	297 (38)	342 (83)	—	—	
			0 (0)	38 (38)	45 (83)	—	—	
	[千人]	KPI設定の考え方	インバウンド需要の取り込みが重要であることから、本項目を設定。 国、本県ともに訪日外国人旅行者数が順調に推移していることから、毎年一定水準で増加するものと想定					
		KPI算出方法	毎年115千人増加(R2のみ116千人) ※茨城県の独自調査					
	備 考	茨城空港の国際線旅客者数は増加傾向にあり、毎年着実に外国人旅行者数は増加していることから、目標値を上回るためには、これまで以上に茨城空港以外(成田空港等)からの誘客を図る必要があるものと思料。 ※実績値は推計値						
KPI項目④[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
観光消費額(年間)	指標値 増分 (累計)	2,695 (H27)	2,807	2,919	3,215	3,457	3,700	
	実績値 増分 (累計)		112 (112)	112 (224)	296 (520)	242 (762)	243 (1,005)	
	達成率	単年度 (累計)	2,731 (36)	2,628 (-67)	2,555 (-140)	—	—	
			36 (36)	-103 (-67)	-73 (-140)	—	—	
	[億円]	KPI設定の考え方	地域全体で稼ぐ力を高めることが重要であることから、本項目を設定。					
		KPI算出方法	H26(2,260億円)～H28(2,731億円)の2年間で約500億円増加したため、以降4年間で約1,000億円(H32:3,700億円)の増加を目指す。					
	備 考	県全体の観光入込客数は増加したが、消費単価の高い観光客(宿泊観光)の割合が下がったため。						
事業の効果	地方創生に効果があった							

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
<p>本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった</p>	<p>旅行形態の変化を踏まえた戦略的なプロモーションや、台湾・ベトナム・タイでの海外誘客拠点を活用したセールス活動の強化などにより、海外からの観光ツアー催行数が大幅に増加し、事業最終年度の目標値を大きく上回った。</p> <p>一方、観光消費額、宿泊観光入込客数(実人数)及び外国人旅行者数は目標を達成できず、滞在時間の拡大や宿泊旅行者数の増加に繋がる取組、個人旅行(FIT)の外国人観光客の誘客促進などが今後の課題である。</p> <p>また、一人当たりの消費額(単価)を上げることも全体の観光消費額の増加に繋がることから、日帰りでも、よりお金を落としてもらえるコンテンツづくりが必要となる。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
<p>事業の見直し(改善)を行う</p>	<p>3年間の事業実施により、KPI達成のためには、地域の稼ぐ力を引き出すことが重要であり、宿泊観光の促進による滞在時間の延長はもとより、新たな体験型アクティビティの創出や土産品の販売促進が大きな課題となっているため、事業の見直し(改善)を行った。</p> <p>「アドベンチャーの絶景」のテーマを含むモニターツアー・フォトコンテストといった体験型アクティビティの情報発信や、地域の様々な観光資源を活用したアクティビティと連携した宿泊型誘客イベントの実証によりアクティビティの充実に力を入れるとともに、本県を代表する土産品を決定するコンクール(茨城おみやげ大賞)の開催や土産品のブラッシュアップにより稼げるコンテンツづくりを行う。</p> <p>また、東京オリンピック・パラリンピックの開催を間近に控え、今後、一層の外国人観光客の増加が見込まれることから、台北・ソウル主要駅等における茨城ジャックプロモーションや県内周遊タクシーの試験運行など、国・地域によって異なるニーズや個人旅行化の進展等の旅行形態の変化を踏まえた戦略的なプロモーションを新たに実施する。</p>	<p>地方創生関係交付金を活用し事業継続</p>

3 認定地域再生計画の中間評価(該当事業のみ記載)

<p>地域再生計画の目標 (将来像)</p>	<p>今後、観光による地方創生を推進していくために、訪日外国人旅行者の増加に伴う受入体制の整備や、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく観光産業の競争力の強化、さらには観光ニーズを踏まえた魅力向上の取組といった課題に対し、県域DMOが将来的に自立した活動を展開し、栃木県・群馬県及び県内でDMO形成を目指している市町村等と連携しながら、地方創生加速化交付金の取組をさらに深化させ、地域全体が継続して「稼ぐ」ことができる仕組みを構築していく。</p>
<p>事業の進捗状況 (取組・成果)</p>	<p>本県は、観光入込客数(実人数)の全国順位に比べ、観光消費額の順位がやや低く、観光による地域活性化のためには、地域全体が観光により継続して稼ぐことのできる仕組みづくりを構築し、観光消費額を増加させることが必要である。</p> <p>その中核となるのがDMOであり、本県では、県域DMOに必要な人材の育成・確保・活用等によりDMO形成支援を行った結果、平成30年3月29日に(一社)茨城県観光物産協会が日本版地域DMO(県域DMO)として観光庁に登録され、観光消費を誘引するコト消費(体験)の推進など、地域が稼ぐ力を育む取組を行っている。例えば、県内の体験アクティビティの発掘やブラッシュアップを行い、観光いばらきホームページ内に「遊び・体験予約」をオープン、地道な営業活動や誘客イベント等でのPRにより登録数は130を超えるなど、県内の体験型観光の推進に大きく貢献した。</p> <p>課題となっている宿泊観光を促進するため、宿泊施設のグレードアップに資する改修支援を行い、2か年で34施設がより一層の魅力向上を図ることができた。続いて、リピーターの確保に繋げるため、宿泊施設への専門家によるコンサルティングを実施し、料理や接客などソフト面での磨き上げを行ったところ、スタッフ間のコミュニケーションや情報共有が進み、顧客満足度の向上に繋がった。</p> <p>また、本県を代表的なお土産品を決定するコンクール(「茨城おみやげ大賞」)を開催し、最高金賞に「ほしいも農家の白プリン」など10品、金賞に22品、外国人へのお土産に相応しい「外国人OMIYAGE部門賞」に3品選ばれ、新たな茨城名物となるよう、就航先での観光誘客キャンペーンや物産イベントなどでの積極的なPRや販路拡大を図っている。併せて、県域DMOとしても、観光消費額の増加に繋がる土産品の開発やブラッシュアップを行うため、市町村観光協会や民間事業者等を対象とした研修会を年4回程度開催している。</p> <p>伸びしろの大きいインバウンドについては、海外で開催される旅行博への出展や併催される商談会での旅行会社へのPR、成田空港でのトランジット滞在時間が長時間となる外国人を対象とした県内周遊ツアー支援などの効果的な取組により、海外からの観光ツアー催行数が3か年で2,079ツアー増という成果を得ている。</p>
<p>中間評価 (今後の方針含む)</p>	<p>国際誘客については、海外からの観光ツアー催行数の目標値を既に超えており、順調に推移している一方、外国人旅行者数については目標値に達していない状況にあるが、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控え、訪日外国人観光客の増加が見込まれており、東京や成田とのアクセスに恵まれている本県はインバウンド需要の拡大が期待出来る。新たな取組にもチャレンジし、台北・ソウル主要駅等における茨城ジャックプロモーションなど国・地域によって異なるニーズや個人旅行化の進展等の旅行形態の変化を踏まえた戦略的なプロモーションの展開などにより、更なる誘客促進を図る。</p> <p>観光消費額や宿泊観光入込客数(実人数)については、県域DMOによる取組や県主体の各種事業により、個別では一定の成果は出ているものの、消費額や入込客数に上手く繋がられていない状況にあり、現状のままでは目標値を超えるのは難しいと考える。</p> <p>宿泊者数が増えると滞在時間が延長され、その分観光消費額が増えるため、宿泊観光の促進により一層力を入れる必要がある。本交付金事業には該当しないが、全体的なキャパシティ(部屋数)の不足も指摘されている中、より宿泊料を高く設定できるブランド力のあるホテルの誘致を上手く活用しながら、宿泊を誘引する朝型・夜型のコンテンツを活かした事業にも取り組むことで、宿泊者数の増加と観光消費額の増加を図る。</p> <p>また、日帰り客でも、一人当たりの消費額を増加させるため、もう一つアクティビティを体験したり、グルメを味わったり、土産品を購入したりと、観光客に気持ちよく財布を開かせる「プラスワン・コンテンツ」を開拓・情報発信することで、全体的な観光消費額の底上げを目指す。</p> <p>今後は、他部局や市町村での取組とも連携し、フラッグシップとなるホテルの誘致や借楽園・歴史館エリアの魅力向上、県フラワーパークのリニューアル、県北地域へのパンダの誘致といった交付金以外の独自事業も併せトータルで効果が発揮できるよう戦略的に取り組んでいくことで、DMOを始めとする観光地経営の視点に立った稼ぐことのできる仕組みづくりや、新たなリゾートエリアの形成など、競争力の高い魅力ある観光地域づくりを進めていく。</p>

担当部・課名	営業戦略部観光物産課		
担当者名	川前 純子	内線	2736

1 事業概要

事業名 (県事業名)	筑波山・霞ヶ浦広域エリア観光連携促進事業 (県事業名: 同上)		交付金の種別 推進
実績額 (H30決算額)	20,000 千円		
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(ウ)デジタル茨城 ～新観光創生～	
	○ 施策	③新たな観光資源の開拓	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	観光地点等入込客数(延べ人数)	(H26)5,075万人	(H31)7,695万人
	宿泊観光入込客数(実人数)	(H26)462万人	(H31)746万人
	観光消費額	(H26)2,260億円	(H31)3,457億円
事業目的	筑波山・霞ヶ浦という自然資源を観光の核として、受入体制の整備、観光資源の掘り起し・磨き上げ、土産品等の開発等に、筑波山・霞ヶ浦に隣接する自治体との広域連携によって一体的に取り組む、県全域への周遊観光に繋げ、宿泊を含む県内全体の観光入込の増加、全県的な交流人口の拡大や観光をはじめとする関連産業の振興・雇用創出、地域の活性化に繋げていく。		
事業期間	平成30年4月 ～ 令和3年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 1年目 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> 観光案内サインに係るガイドラインの整備に向けた基礎調査 「筑波山マルチアクセスマップ」(複数の山頂へのアクセスルートを一元化する携行登山マップ)の作成 筑波山・霞ヶ浦地域の観光資源を活用した「土産品・地元グルメ」の開発支援 		
事業内容 2年目 (H31/R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> 観光案内サインに係るガイドラインの整備 筑波山・霞ヶ浦地域の観光資源を活用した「土産品・地元グルメ」の開発支援 筑波山・霞ヶ浦地域と県内他地域を周遊するツアープログラム等の開発支援 		
事業内容 3年目 (R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> 筑波山・霞ヶ浦地域の観光資源を活用した「土産品・地元グルメ」の開発支援 筑波山・霞ヶ浦地域と県内他地域を周遊するツアープログラム等の開発支援 「食」のガイドブックの作成 		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2			
筑波山・霞ヶ浦に隣接する12市町村(※)の観光入込客数 ※土浦市・石岡市・つくば市・潮来市・筑西市・稲敷市・かすみがうら市・桜川市・行方市・小美玉市・美浦村・阿見町 [万人]	指標値	1,710 (H29)	1,768	1,828	1,890	—	—	
	増分 (累計)		58 (58)	60 (118)	62 (180)			
	実績値		1,737	—	—	—	—	
	増分 (累計)		27 (27)	—	—	—	—	
	達成率		単年度 (累計)	46 % (46 %)	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	当該地域全体での観光客数を伸ばすことが重要であることから、本項目を設定。						
	KPI算出方法	該当12市町村の入込客数を、県全体の入込客数より、高く伸ばす目標とする。具体的には、現状(計画)の県全体の目標入込客数の2倍の「伸び率(前年)」で、12市町村の入込客数を伸ばしていく。						
	備考	県全体での観光入込客数は増加しているが、天候不順などの理由により、12市町村のうち特定の市町村のイベント集客が減ったため、全体としてKPIを達成するほどの伸びまではいかなかった。						
	KPI項目②[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2		
	筑波山・霞ヶ浦に隣接する12市町村(※)の観光消費額 ※土浦市・石岡市・つくば市・潮来市・筑西市・稲敷市・かすみがうら市・桜川市・行方市・小美玉市・美浦村・阿見町 [億円]	指標値	760 (H29)	790	821	852	—	—
増分 (累計)		30 (30)		31 (61)	31 (92)			
実績値		739		—	—	—	—	
増分 (累計)		-21 (-21)		—	—	—	—	
達成率		単年度 (累計)		-70 % (-70 %)	—	—	—	—
KPI設定の考え方		当該地域全体で稼ぐ力を高めることが重要であることから、本項目を設定。						
KPI算出方法		該当12市町村の観光消費額を、県全体の観光消費額より、高く伸ばす目標とする。具体的には、KPI①の観光入込客数に、観光客一人当たりの消費額をかけて算出した。						
備考		県の傾向と同様、全体として観光入込客数は増加しているが、消費単価の高い宿泊観光の割合が下がったため。						
事業の効果		地方創生に効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
<p>本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった</p>	<p>2018(平成30)年度は3ヶ年計画の初年度であるため、上半期に、観光案内サインの現況調査(調査準備を含む)や、関係市町村や活動団体等によるワーキング会議の立ち上げなどの事業全体の基礎固めを進めた上で、下半期に、ワーキング会議での議論を踏まえながら、計画どおり「筑波山マルチアクセスマップ」の作成や「地域食材を活かした土産品」の開発などの取組を進めてきた。</p> <p>当該取組は2018(H30)年度の総合戦略KPI(観光地点等入込客数(延べ人数)や観光消費額等の増加)には寄与していないが、2019年度以降に取り組む、マップや土産品を活用したプロモーション活動やツアープログラムの展開により、実際に誘客促進や販売促進に繋げていく。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
<p>事業の見直し(改善)を行う</p>	<p>今年度は、1年目の取組を成果に結び付けていくため、「筑波マルチアクセスマップ」や開発した「土産品・地元グルメ」のプロモーション活動に力を入れるとともに、これらの新たなアイテム・資源を活かしたツアープログラムの開発支援にも積極的に取り組んでいく。</p> <p>2020年度(3年目)についても、2年間の取組状況や誘客効果が数値実績として表れてくるため、状況に応じて適宜事業の見直しを図り、KPIを達成していく。</p>	<p>地方創生関係交付金を活用し事業継続</p>

担当部・課名	営業戦略部観光物産課		
担当者名	森田 幸代	内線	3662

1 事業概要

事業名 (県事業名)	市民力による歴史遺産活用まちづくりプロジェクト (県事業名： 観光拠点整備事業)		交付金の種別 拠点
実績額 (H29決算額)	56,852 千円		
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(ウ)ビジット茨城 ～新観光創生～	
	○ 施策	③新たな観光資源の開拓	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	観光消費額	(H26)2,260 億円	(R31)3,457 億円
事業目的	展示等を行っている旧司令部庁舎(病院旧管理棟)に隣接する旧検査棟を,旧司令部庁舎にはない物販エリア及び団体客の受入施設等として新たに改築し,来場者に対する筑波海軍航空隊関連グッズや笠間の特産品の販売強化を図るとともに,平和教育の場ともなる団体ツアー客や教育研修旅行等の受け入れ施設としてその機能強化を図ることで,稼げる観光及びまちづくり拠点施設として調査及びリニューアルを図る。		
事業期間	平成29年3月 ~ 令和3年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	平成30年3月
事業内容 1年目 (H28年度)	—		
事業内容 2年目 (H29年度)	(拠点施設整備) ・旧検査棟の改修(物販施設・研修室) ・上記に係る実施設計及び工事監理 ・付帯工事(施設の説明案内看板の設置, 記念碑の移転) (効果促進事業) ・旧司令部庁舎の耐震予備診断調査及び耐震診断調査		
事業内容 3年目 (H30年度)	常設展示のほか,企画展や講演会の開催,オリジナルグッズや茨城県の土産品等の販売を行い,誘客を図った。		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
笠間市入込観光客数 (年間) [万人]	指標値 (増分) 累計	352 (H27)	357 (5)	362 (5)	370 (8)	375 (5)	380 (5)
	実績値 (増分) 累計		5 10	18	23	28	
	達成率	(単年度) 累計	—	—	(187%) 100%	—	—
	KPI設定の考え方	賑わいの創出に向け、他施設との周遊性を実現しているかを測る指標として、市全体の入込観光客数を設定。					
	KPI算出方法	基準年度から毎年5万人の観光客増を目標として設定。 (施設整備が完了する平成30年度については8万人増)					
	備考	—					
KPI項目②[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
笠間市地域経済波及効果額 (年間) [万円]	指標値 (増分) 累計	3,600 (H27)	3,600 (0)	4,300 (700)	6,000 (1,700)	6,800 (800)	7,600 (800)
	実績値 (増分) 累計		0 700	2,400	3,200	4,000	
	達成率	(単年度) 累計	—	—	-(10%) -90%	—	—
	KPI設定の考え方	観光産業の需要増加による地域内全産業への波及効果を図る指標として、経済波及効果額を設定。					
	KPI算出方法	施設整備、ARやVRなどの展示内容の充実を図ることによる来場者の増に伴う地域経済波及効果が増加することを見込み、基準年度から2倍程度の増で目標設定。					
	備考	基準年度と比較すると来場者数が減少しているため目標に届かなかった。					
KPI項目③[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
筑波海軍航空隊記念館 物販売上 (年間) [万円]	指標値 (増分) 累計	600 (H27)	600 (0)	600 (0)	850 (250)	900 (50)	1,100 (200)
	実績値 (増分) 累計		0 256	0 266	250 427	300 —	500 —
	達成率	(単年度) 累計	—	—	(64%) -69%	—	—
	KPI設定の考え方	商品開発や市内への経済波及効果を図る指標として、売店における売上額を設定。					
	KPI算出方法	平成29年度推進交付金を活用し開発した商品の売上増と平成30年度の施設整備完了に伴う来場者増を見込み、基準年度から2倍程度の増で目標設定。					
	備考	売上は平成29年度よりは増加しているものの、基準年度と比較すると来場者数が減少しているため売上も目標に届かなかった。					
事業の効果	地方創生に効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	観光消費額については、基準年度よりも増加しているものの目標値には達していない状況であるが、当施設改修前よりも笠間市の入込観光客数や当施設の物販売上については増加していることから、引き続き観光拠点施設として、今年度末公開予定の司令部庁舎と合わせ、なお一層誘客に向けた事業の展開を図っていく。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
事業の見直し(改善)を行う	継続的な集客を目指し、これまで実施してきた企画展や講演会、VR展示の充実をはかり、歴史ミュージアムとして貴重な資料等を保存展示していく。また、司令部庁舎改修工事後の活用を含めロケーション撮影誘致や誘致作品を活用した情報発信など収入・集客の確保に向けた取り組みを行う。	県においては予算計上なし(施設管理者の笠間市において活用に係る予算を計上)

3 認定地域再生計画の中間・事後評価(該当事業のみ記載)

地域再生計画の目標 (将来像)	歴史的な価値がある筑波海軍航空隊の司令部庁舎、地下戦闘指揮所等が現存し、展示やイベント等を行うなど、市内外の方が訪れる場になっている。また、地理的な状況から、市内の周遊性を高める拠点ともなり得るが、老朽化といった課題などから、恒久的な拠点としての機能を有していない。歴史的な資源である遺構における市民及び来訪者の引き込みや情報発信などの拠点としての機能強化を図り、地域経済の活性化を含めた市内外の交流促進による賑わいの創出を図ることを目指すものである。
事業の進捗状況 (取組・成果)	施設は、H30年3月に完成し、H30年6月にリニューアルオープン。史料・パネルの展示、企画展・講演会の開催、VRの展示、オリジナルグッズや茨城県の土産品等を販売し、観光拠点施設としての役割を果たしている。
中間評価/事後評価 (今後の方針含む)	隣接する施設が非公開になっている影響もあり目標値に達していない状況ではあるが、引き続き企画展や講演会を開催する等、さらなる誘客に向けた事業を展開していく。

担当部・課名	政策企画部 地域振興課		
担当者名	秋葉 卓哉	内線	2735

1 事業概要

事業名 (県事業名)	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト (県事業名:水郷筑波サイクリング環境整備事業費)		交付金の種別		
			推進・拠点		
【推進】実績額 (H30決算額)	69,513	千円	【拠点】実績額 (H29決算額)	157,006	千円
県総合戦略に おける位置付け	○ 基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ			
	○ 施策群	(ウ)デジタル茨城 ～新観光創生～			
	○ 施策	③新たな観光資源の開拓			
	○ 関連KPI等	基準値		目標値	
	つくばりんりんロード及び霞ヶ浦周辺の自転車利用者数	(2014)40,000人		(2019)84,574人	
事業目的	サイクリングと水郷筑波地域の多様な地域資源を結びつけることで、東京圏を中心に国内外から多くのサイクリストを含む観光客の誘客を図るとともに、訪れた方の地域での消費を促進する仕組みを構築することで、地元商店等の売上げ増につなげるなど、活力が維持され、活性化された地域を目指す。 また、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を活用した地方創生の取組を深化させつつ、県内各地域の特色を最大限に活かしたサイクルツーリズムを全県に取り組み、地域の活性化や稼げる地域づくりを推進していく。				
事業期間	平成28年12月 ～ 令和3年3月		施設の完成時期 (拠点のみ)	平成30年3月	
事業内容 1年目 (H28年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・広域レンタサイクルシステムの定着 ・自転車サポートステーションの登録拡充 ・サイクリスト向け地域観光ガイドの人材育成 ・豊富な地域資源と結びつけたサイクリングツアーの企画・開催 ・つくば霞ヶ浦りんりんロードPR強化事業 				
事業内容 2年目 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・広域レンタサイクルシステムの定着 ・自転車サポートステーションの登録拡充 ・サイクリスト向け地域観光ガイドの人材育成 ・つくば霞ヶ浦りんりんロードPR強化事業 ・サイクリング拠点施設「りんりんスクエア土浦」の整備等 				
事業内容 3年目 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・サイクリング拠点施設の整備を除く上記事業に加え、自転車をクルーズ船に積込み観光や地域の二次交通の充実を図る広域サイクルーズ事業 ・つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会の設立等 				
事業内容 4年目 (H31/R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・上記事業に加え、県内各地域におけるモデルコースの設定等を通じ、水郷筑波地域のみならず、全県的に情報発信や誘客促進に係る取組の充実・強化 				
事業内容 5年目 (R2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・上記事業に加え、水郷筑波地域をはじめとする全県的な情報発信や誘客促進に係る取組の充実・強化 				

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数 (年間)	指標値	39,000 (H27)	45,400	51,800	69,147	84,574	100,000
	(増分)		(6,400)	(6,400)	(17,347)	(15,427)	(15,426)
	累計		6,400	12,800	30,147	39,174	48,200
	実績値		47,460	55,000	81,000	—	—
	(増分)		(8,460)	(7,540)	(26,000)	—	—
	累計		8,460	16,000	42,000	—	—
	達成率	(単年度) 累計	(132%) 132%	(117%) 125%	(149%) 139%	—	—
[人]	KPI設定の考え方	「つくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数」は、経年で数値を把握することが可能であるうえ、当地域を訪れてサイクリングを行う人の数の増加が、地域での消費拡大等による当地域の創生に至る第一のポイントであることから設定。					
	KPI算出方法	基準値はH26いばらきサイクルツーリズム推進事業において実施したつくば霞ヶ浦りんりんロード利用者数調査における推計値を参考とし、つくば霞ヶ浦りんりんロードを利用するサイクリスト数(スポーツバイク等を利用する者)の現地調査に基づく推計値等を勘案し設定。 ◆調査箇所:コース沿線の5箇所 ◆調査日数:7日間(平日:2日, 休日:5日) ◆推計方法:調査結果をもとに年間利用者数を算出(推計値)その他、沿線サイクリングイベント参加者数等を計上。					
	備考	—					
KPI項目②[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
乗り捨て型広域レンタサイクル利用者数 (年間)	指標値	155 (H27)	800	1,600	4,800	6,200	8,500
	(増分)		(645)	(800)	(3,200)	(1,400)	(2,300)
	累計		645	1,445	4,645	5,400	6,900
	実績値		744	1,643	5,992	—	—
	(増分)		(589)	(899)	4,349	—	—
	累計		589	1,488	(5,837)	—	—
	達成率	(単年度) 累計	(91%) 91%	(112%) 102%	135% (125%)	—	—
[人]	KPI設定の考え方	広域レンタサイクルはサイクリング初心者や観光での訪問者が多く利用するものであり、広域レンタサイクルの利用者数を把握することでターゲットとする当該利用者がどの程度訪れているのかを把握できるとして設定。					
	KPI算出方法	広域レンタサイクルの貸出実績及びりんりんスクエア土浦でのレンタサイクル貸出実績。					
	備考	—					

KPI項目③[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
つくば霞ヶ浦りんりん ロード自転車利用者消 費金額 (年間)	指標値	31,200 (H27)	49,940	72,520	138,294	253,722	300,000
	(増分)		(18,740)	(22,580)	(65,774)	(115,428)	(46,278)
	累計		18,740	41,320	107,094	203,782	227,480
	実績値		61,698	74,405	195,225	—	—
	(増分)		(30,498)	(12,707)	(120,820)	—	—
	累計		30,498	43,205	164,025	—	—
	達成率	(単年度) 累計	(162 %) 162 %	(56 %) 104 %	(183 %) 153 %	—	—
[千円]	KPI設定の考え方	当地域の創生に至るには、最終的に、サイクリングでの来訪者の当地域での消費金額が増加し、地域が潤うことが重要になることから、消費金額を把握することでどの程度地域経済に影響があるかを把握できるとして設定。					
	KPI算出方法	つくば霞ヶ浦りんりんロード利用者数調査で把握した利用者数及び利用者一人当たりの消費単価をもとに推計。また、りんりんスクエア土浦の売上を計上。					
	備 考	—					
KPI項目④[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
拠点施設発着の乗り捨 て型広域レンタサイクル 利用者数 (年間)	指標値	0 (H27)	0	0	2,400	3,200	4,000
	(増分)		(0)	(0)	(2,400)	(800)	(800)
	累計		0	0	2,400	3,200	4,000
	実績値		0	0	3,579	—	—
	(増分)		(0)	(0)	3,579	—	—
	累計		0	0	(3,579)	—	—
	達成率	(単年度) 累計	—	—	149 % (149 %)	—	—
[人]	KPI設定の考え方	東京圏から当地域を訪れる場合、JR土浦駅を使うことが一般的であり、そこでの広域レンタサイクルの利用者数を把握することでターゲットとする当該利用者がどの程度訪れているのかを把握できるとして設定。					
	KPI算出方法	りんりんスクエア土浦発着の広域レンタサイクルの貸出実績及びりんりんスクエア土浦での貸出実績。					
	備 考	—					
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	県総合戦略に位置付けられているKPI「つくばりんりんロード及び霞ヶ浦周辺の自転車利用者数」のほか、本事業における各KPIについて指標値を上回る実績を着実にあげることができた。今後は全県的なサイクルツーリズムの推進に向け、各市町村や民間企業等の巻き込みを図りながら、地域が主体となって稼げる地域づくりに向けた情報発信や誘客促進に係る取組の充実・強化が課題となっている。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	<p>昨年3月、つくば霞ヶ浦りんりんロード全体の拠点施設である「りんりんスクエア土浦」がJR土浦駅ビル内に開業し、当施設を一層活用し、沿線市町村等を巻き込んだ情報発信や民間のライドイベント等の企画促進を通じて、誘客の促進を図っていく。</p> <p>また、これまで行政主導で進めてきた本取組について、昨年7月に企業・団体等とともに官民一体となった推進組織である「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」を立ち上げ、関係者の連携を一層密にしながら地方創生の取組をさらに加速化していく。</p> <p>加えて、県内各地域におけるモデルコースの設定等を通じ、水郷筑波地域のみならず、各市町村や民間企業等の巻き込みを図りながら、地域が主体となって稼げる地域づくりに向けた全県的に情報発信や誘客促進に係る取組の充実・強化を図り、全県的なサイクルツーリズムを推進していく。</p>	地方創生関係交付金を活用し事業継続

3 認定地域再生計画の中間評価(該当事業のみ記載)

地域再生計画の目標 (将来像)	<p>官民一体となった推進組織である「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」の取組により、日本一のサイクリング環境を整備する。</p> <p>また、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を活用した地方創生の取組を深化させつつ、県内各地域の特色を最大限に活かしたサイクルツーリズムを全県に取り組み、地域の活性化や稼げる地域づくりを推進していく。</p>
事業の進捗状況 (取組・成果)	<p>広域レンタサイクルシステムの定着、サイクリスト向け地域観光がイの人材育成、豊富な地域資源と結びつけたサイクリングツアーの企画・開催、自転車をクルーズ船に積み込み観光や地域の二次交通の充実を図る広域サイクルーズ事業など、サイクリング環境に係るPR等を進めるとともに、駅直結のサイクリング拠点施設「りんりんスクエア土浦」の整備及びこれを活用した情報発信の強化を図った。さらに、つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会の設立等による官民一体となった取組の強化を図った。</p> <p>これにより、平成30年度のつくば霞ヶ浦りんりんロード自転車利用者数が81,000人となるなど、各KPIについて指標値を上回る実績を着実にあげることができた。</p>
中間評価 (今後の方針含む)	<p>上記のとおり、各KPIについて指標値を上回る実績を着実に上げることができたが、水郷筑波地域の更なる振興をけん引する人材の育成や、インバウンド誘客に向けた受入体制の構築など、各種取組の「質」の充実・強化などが課題となる。</p> <p>また、全県的なサイクルツーリズムの推進に向けては、各市町村や民間企業等の巻き込みを図りながら、地域が主体となって稼げる地域づくりに向けた取組をいかに構築していくかが課題となっている。</p> <p>このため、残り2年間でこれらの課題を克服し、着実に地方創生の実を上げる必要がある。</p>

担当部・課名	政策企画部 地域振興課, 政策企画部 交通局交通政策課		
担当者名	石川 浩之, 細谷 圭吾	内線	2718,2602

1 事業概要

事業名 (県事業名)	安心して暮らせる生活環境づくり総合支援事業 (県事業名: 鉄道バス乗継利便性向上モデル事業, 公共交通空白地域解消支援事業, 生活環境づくり支援事業)		交付金の種別 推進
実績額 (H30決算額)	4,111 千円		
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	2 「新しい安心安全」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(エ) 安心して暮らせる社会づくり	
	○ 施策	①公共交通の確保及び生活支援サービスの維持・確保	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	水郡線等の主な駅の1日平均乗車人員	(H26)約4,000人/年	(H31)約4,000人(現状維持)
	交通空白地解消の担い手となる事業者の数	(H26)5団体	(H31)10団体
	県の支援による買い物支援等実施市町村数	(H26)一市町村	(H31)24市町村
事業目的	市町村, 住民, 大学等と連携し, 鉄道駅を中心として各拠点を結ぶ公共交通システムのモデルを検討・構築するとともに, 交通空白地域解消のため, NPO等による自家用有償旅客運送の導入支援等を行う。 また, 地域における買物等の生活環境の維持確保に向けた実施体制の立ち上げや本格実施に向けた実証事業に対する支援に総合的に取り組むことにより, 持続可能な活力ある地域づくりを進める。		
事業期間	平成29年5月 ~ 令和2年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 1年目 (H29年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・バスの運行及び運行内容の検証と見直し ・商業施設と連携したバス乗車特典の付与及びバスマップ作成等の利用促進 ・自家用有償旅客運送の導入に向けた調査を実施 ・市町村における買物支援等の仕組みづくりや本格実施に向けた実証事業に対する支援 		
事業内容 2年目 (H30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・バスの運行及び運行内容の検証と見直し ・自家用有償旅客運送の導入に向けた支援を実施 ・市町村における買物支援等の仕組みづくりや本格実施に向けた実証事業に対する支援 		
事業内容 3年目 (H31/R1年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・バスの運行及び運行内容の検証と見直し ・自家用有償旅客運送の導入に向けた支援を実施 ・市町村における買物支援等の仕組みづくりや本格実施に向けた実証事業に対する支援 		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3
県内水郡線駅の1日平均乗車人員合計 (現状維持) [人]	指標値 (増分) 累計	4,000 (H26)	4,000 (0) 0	4,000 (0) 0	4,000 (0) 0	— — —	— — —
	実績値 (増分) 累計		3,898 (-102) -102	3,878 (-20) -122	— — —	— — —	— — —
	達成率	(単年度) 累計	(97%) 97%	(96%) 97%	—	—	—
	KPI設定の考え方	鉄道駅を中心とした公共交通システムのモデルを検討・構築することで、人口の減少が進む中でも、水郡線の乗車人員を維持することを目標として、本項目を設定。					
	KPI算出方法	H26年度の乗車人員を基準に現状を維持することを目標として設定。					
	備考	定期利用の通学者等の減少が想定より大きく、水郡線の乗車人員を維持できなかった。 ※現状維持を目指す指標であるため、 達成率=(実績値)/(指標値)×100 で算出。					
KPI項目②[単位]		現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3
交通空白地域解消の担い手事業者数 (累計) [団体]	指標値 (増分) 累計	5 (H26)	7 (2) 2	8 (1) 3	10 (2) 5	— — —	— — —
	実績値 (増分) 累計		7 (2) 2	10 (3) 5	— — —	— — —	— — —
	達成率	(単年度) 累計	(100%) 100%	(300%) 166%	—	—	—
	KPI設定の考え方	交通空白地域における担い手事業者の数を増やすことで、交通空白地域の解消につなげることを目標として、本項目を設定。					
	KPI算出方法	平成31年までに10団体にすることを目標として設定。					
	備考	—					
KPI項目③[単位]		現状値	H29	H30	H31/R1	R2	R3
県の支援による買物支援等実施市町村数 (累計) [市町村]	指標値 (増分) 累計	0 (H26)	8 (8) 8	16 (8) 16	24 (8) 24	— — —	— — —
	実績値 (増分) 累計		7 (7) 7	12 (5) 12	— — —	— — —	— — —
	達成率	(単年度) 累計	(87%) 87%	(62%) 75%	—	—	—
	KPI設定の考え方	地域における買物支援等の取組が広がることで、地域住民の生活環境の維持・確保につながると考え、本項目を設定。					
	KPI算出方法	平成28年度に実施した生活環境等実態調査の結果及び市町村の意向等を踏まえ設定。					
	備考	市町村によっては、買物弱者の現状把握がされていない状況であったこと、また、買物弱者への対応が福祉、交通、商業振興など各種施策と関連していることから、市の担当窓口が様々であり、制度周知が十分ではなかったこと等により、本事業の活用にまで至らない状況があった。					
事業の効果	地方創生に効果があった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	<p>水郡線の主な駅の1日平均乗車人員については、高校生など沿線人口の減少の影響があったものの、駅に接続するバスを運行し、チラシ配布や学校への説明会、高齢者への乗り方教室等を実施したことにより、一定程度の利用があったことから、目標を概ね達成することができた。</p> <p>交通空白地域解消の担い手事業者の数については、事業内容を拡充した結果、1年前倒しで目標を達成することができた。今後とも自家用有償旅客運送等の導入に向けた支援を積極的に行っていく。</p> <p>買物支援等実施市町村数は目標が届かなかったが、この理由として、市町村における買物弱者の現状把握ができていなかったことや、買物弱者への対応が福祉、交通、商業振興など各種施策と関連し、市の担当窓口が様々であったこと等により取組が進まなかったことに対し、引き続き、市町村への制度周知などの対応が必要である。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる	<p>路線バスの利用実績を検証し、運行ルートやダイヤなどの運行内容の見直しを行って、利便性を向上させるとともに、沿線自治体と連携しながら、路線バスの利用促進を継続していく。交通空白地域解消については、引き続き市町村等に働きかけを行いながら、担い手事業者の数を増やしていく。</p> <p>また、市町村による事業実施の促進に加え、当初メニューに追加した民間事業者による買物支援や見守りサービス等を組み合わせ合わせたモデル事業など民間事業者による取組を促進することで、より一層持続可能な取組を図っていく。</p>	地方創生関係交付金を活用し事業継続

3 認定地域再生計画の中間評価(該当事業のみ記載)

地域再生計画の目標 (将来像)	<p>本県では、マイカーの普及、少子化の進展により、多くの路線バスが廃止されてきていることなどから、マイカーを運転できない高齢者等の日常生活の足を確保することが重要になってきている。さらに、地域住民の生活を支えるスーパー、商店等をはじめ、医療機関や金融機関等の撤退・廃業などにより、買物・通院など地域住民の生活支援機能を維持・確保することが困難になってきている。</p> <p>このため、高齢者をはじめ地域住民が、日常生活に支障を来すことのないよう、鉄道駅を中心に買物や医療機関、居住地域等の拠点を結ぶ交通ネットワークの構築や、交通空白地域の解消支援を進めるとともに、これらと併せて、地域における買物などの生活環境の維持確保に向けた実施体制の立ち上げや本格実施に向けた実証支援に総合的に取り組むことにより、持続可能な活力ある地域づくりを進めることを目的とする。</p>
事業の進捗状況 (取組・成果)	<ul style="list-style-type: none"> ○ バスの運行と運行内容の見直し、利用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・水郡線のダイヤ改正、沿線の学校の登下校時間等を踏まえた運行内容の見直しの実施 ・車両ラッピング広告、乗り方教室、お試し乗車券の配布等による利用促進を実施 ○ 公共交通空白地域解消に向けた自家用有償旅客運送等の導入支援 <ul style="list-style-type: none"> 自家用有償旅客運送等の運行開始 (H30)3団体 ○ 市町村における買物支援等の仕組みづくりや本格実施に向けた実証事業に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> 仕組みづくり、買物不便地区への買物支援の実施(H29・30累計)12市町村
中間評価 (今後の方針含む)	<p>交通空白地の解消に向けた自家用有償旅客運送等の担い手となる事業者の数は、目標を上回って推移するなど、県内の交通空白地の解消に寄与している。</p> <p>一方、水郡線の主な駅の1日平均乗車人員については、沿線人口の減少もあり、中間目標を下回っていることから、普通利用の乗客を増やすため、駅と接続するバスの運行内容の見直しや、市町村や交通事業者のみならず、沿線の学校や販売店等と連携した利用促進を行っていく。</p> <p>また、買物支援等に対する支援も、中間目標を下回っていることから、市町村における買物弱者への対応が福祉、交通など各種施策と関連していること等を踏まえ、これまでの文書、会議での制度周知に加え、個別訪問での直接周知などにより、丁寧な対応を図っていく。</p>

担当部・課名	政策企画部交通局交通政策課		
担当者名	寺門 瑞樹	内線	2604

1 事業概要

事業名 (県事業名)	茨城版 持続可能な地域づくり～「広域公共交通ネットワーク」プラス「小さな拠点」 (県事業名: 広域路線バスネットワーク事業費, 地域公共交通確保対策事業費)		交付金の種別
			推進
実績額 (H30決算額)	13,997	千円	
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	2 「新しい安心安全」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(エ) 安心して暮らせる社会づくり	
	○ 施策	① 公共交通の確保及び生活支援サービスの維持・確保	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	コミュニティ交通の利用者数	(H26) 2,946,841人/年	(H31) 約320万人(H26比10%増)
事業目的	可住地面積の広い本県においては、生活圏は広域化するとともに、教育や商業、医療の施設が存在する地域では、市町村の区域を超えた人の流れによって、拠点性を高めている。人口減少、高齢化が加速していく中、地域の活力を維持しつつ、さらに活性化を図るためには、市町村の区域を超えた交通ネットワークの充実が不可欠であることから、活力あふれる地域づくりに重要な役割を担う広域路線バスの実証運行を実施するもの。		
事業期間	平成29年1月 ～ 平成31年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 1年目 (H28年度)	県南地域公共交通確保対策協議会の合意のもとに、実証運行等への支援及び利用促進のための取組支援策を実施する。		
事業内容 2年目 (H29年度)	県北、鹿行、県南、県西地域公共交通確保対策協議会の合意のもとで、公共交通の実証運行等への支援、利用促進のための取組支援策を実施する。 また、「地域公共交通確保対策事業費」を追加し、広域路線バスの運行内容の検討や、バス利用データの分析等を実施する。		
事業内容 3年目 (H30年度)	平成28年度から29年度にかけて運行開始した広域路線バスを継続して運行するとともに利用実績を検証し、地域の実情や利用実態に応じた運行ルートやダイヤ等の検討も併せて実施する。		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
県内の乗合バス・タクシーの人口千人当たり利用者数(目標:現状維持)	指標値 (増分) 累計	13,126 (H26)	13,126 (0) 0	13,126 (0) 0	13,126 (0) 0	— — —	— — —	
	実績値 (増分) 累計		13,607 (481) 481	14,229 (622) 1,103	14,463 (234) 1,337	— — —	— — —	
	達成率(※)	(単年度) 累計	(103%) 103%	(108%) 108%	(110%) 110%	— —	— —	
	[人]	KPI設定の考え方	県内公共交通のネットワーク化・利便性向上を図ることは、県内の乗合バス・タクシーの人口千人当たり利用者数の減少を食い止めることにつながると考え、本項目を設定。					
		KPI算出方法	対策を講じない場合、人口千人当たり利用者数は減少が見込まれるが、本事業の実施によって平成26年度と同程度の人口千人当たり利用者数を維持することを目標として設定。					
		備考	※現状維持を目指す指標であるため、 達成率=(実績値)/(指標値)×100で算出。					
KPI項目②[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2	
実証運行路線の年間利用者数	指標値 (増分) 累計	0 (H27)	1,600 (1,600) 1,600	24,700 (23,100) 24,700	34,800 (10,100) 34,800	— — —	— — —	
	実績値 (増分) 累計		1,544 (1,544) 1,544	22,663 (21,119) 22,663	44,752 (22,089) 44,752	— — —	— — —	
		達成率	(単年度) 累計	(96%) 96%	(91%) 91%	(218%) 128%	— —	— —
	[人]	KPI設定の考え方	実証運行路線の利用者数を増加させることが、相互に接続する県内公共交通のネットワーク強化につながると考え、本項目を設定。					
		KPI算出方法	利便性向上及び利用促進活動等の取組により利用者が継続的に増加していくことを目標として設定。 ・毎年度1路線当たり3人/日増加することを目標に設定(5路線の運行)					
		備考	—					
事業の効果		地方創生に非常に効果的であった						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	実証運行路線の年間利用者数は指標値を大幅に上回る44,752人となった。 また、広域路線バスの実証運行が実現した地域のコミュニティバス(龍ヶ崎市、牛久市、稲敷市及び鹿嶋市)の利用者数が増加し(2,769人増)、戦略上の目標である地域公共交通の維持に寄与するコミュニティ交通利用者数の増加にもつながった。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
事業の見直し(改善)を行う	広域路線バスの利用実績を検証し、必要に応じ運行ルートやダイヤなどの運行内容の見直しを行い利便性向上を図るとともに、利用促進活動を実施しながら事業を継続していく。	一般財源ないしその他財源により事業継続

3 認定地域再生計画の事後評価(該当事業のみ記載)

地域再生計画の目標 (将来像)	<p>本県ではマイカーの普及、少子化の進展により、多くの路線バスが廃止されており、市町村間をまたぐ広域移動のニーズには十分対応できていないのが現状である。</p> <p>また、人口減少と高齢化の進展に伴い、地域における生活機能の維持が困難になってきており、居住や商業・業務、サービス等の機能を集約して拠点化を図るなど、まちづくりの取り組みと連携して、公共交通による地域のニーズに沿った移動手段を確保していくことが喫緊の課題である。</p> <p>このため、県、市町村、交通事業者、地元関係者が連携して、広域的な公共交通の確保・維持、道の駅など小さな拠点の整備に取り組むことで、福祉・医療・商業など分散している生活サービスや地元住民の地域活動をつなぎ、持続可能な地域へ創生を図るとともに、観光の促進、交流人口の拡大など地域の活性化を図る。</p>
事業の進捗状況 (取組・成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・広域交通ネットワークの検討に係る地域協議会の設置・運営 : 4地域(県南、鹿行、県北、県西)に設置し、計25回の協議会を開催 ・地域協議会で合意された広域路線バスの実証運行支援 : 県南地域3路線、鹿行地域2路線
事後評価 (今後の方針含む)	<p>交付金を充てた事業は順調に進み、県内4地域に設置した地域協議会で広域交通ネットワークの検討を行い、市町村等の関係者が合意した2地域5路線で広域路線バスの実証運行を開始することができた。これにより、広域路線バスの実証運行が実現した地域のコミュニティ交通の利用者数が増加し、地域公共交通の維持に寄与した。</p> <p>また、実証運行路線の年間利用者数についても、指標値を大幅に上回る結果となり、地域への定着が図られた。引き続き利用実績を検証し、必要に応じ運行ルートやダイヤなどの運行内容の見直しを行いながら事業を継続していく。</p>

担当部・課名	県民生活環境部生活文化課		
担当者名	石塚 尚仁	内線	2824

1 事業概要

事業名 (県事業名)	茨城県立県民文化センター施設整備事業 (県事業名:同上)		交付金の種別
			拠点
実績額 (H29決算額)	35,288	千円	
県総合戦略に おける位置付け	○ 基本目標	3 「新しい人財育成」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(エ)学び・文化・スポーツに親しむ環境づくり	
	○ 施策	② 文化芸術の振興	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数	(2014)8,287 人	(2019)18,600 人
事業目的	本県の文化振興の拠点である県民文化センターに練習室を増築することにより施設の機能強化を図り、利用者の文化活動の発信や相互の交流を活性化させることで、新たな本県の文化を創造するとともに、地域の活性化を図る。		
事業期間	平成29年2月 ~ 令和3年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	平成30年3月
事業内容 1年目 (H28年度)	・県民文化センター練習室増築の実施設計		
事業内容 2年目 (H29年度)	・県民文化センター練習室増築の実施設計 ・県民文化センター練習室増築の工事		
事業内容 3年目 (H30年度)	・県民文化センター練習室の貸出		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
練習室の利用団体数 (単独利用分) (年間) [団体]	指標値 (増分) 累計	0 (H27)	0 (0)	0 (0)	55 (55)	61 (6)	70 (9)
	実績値 (増分) 累計		—	—	52 (52)	—	—
	達成率	(単年度) 累計	—	—	(94%) 94%	—	—
	KPI設定の考え方	文化活動の裾野を広げるには、練習室単独での施設利用を促進していくことが必要と考えられることから、練習室の単独利用団体数(個人を含む)を効果検証指標として設定。					
	KPI算出方法	平成32年度までに単独利用団体が70団体利用することを目標として設定。					
	備考	文化センター利用団体以外への周知不足による未達					
KPI項目②[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
練習室の学生利用件数 (年間) [件]	指標値 (増分) 累計	0 (H27)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	24 (4)	30 (6)
	実績値 (増分) 累計		—	—	21 (21)	—	—
	達成率	(単年度) 累計	—	—	(105%) 105%	—	—
	KPI設定の考え方	若手芸術家等が集う施設としての効果を表す指標として、学生の練習室利用件数を効果検証指標として設定。					
	KPI算出方法	平成32年度までに学生の利用件数が30件利用することを目標として設定。					
	備考						
KPI項目③[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
練習室利用による収入 (年間) [円]	指標値 (増分) 累計	0 (H27)	—	—	—	増加	増加
	実績値 (増分) 累計		—	—	216,120	—	—
	達成率	(単年度) 累計	—	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	施設整備自体の効果を表す指標として、練習室利用に伴う利用料金収入額を効果検証指標として設定。					
	KPI算出方法	平成32年度までに利用料金収入増を目標として設定。					
	備考	利用料収入について、前年度よりも増加させることを目標とする。(H30年度は初年度のため評価対象外)					
事業の効果		地方創生に効果があった					

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった	本県文化の裾野を広げていくため、感受性の優れた子供たちをはじめ、県民が様々な文化活動を行う場を提供でき、利用されたことにより、総合戦略の指標である「県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数」は2018年度21,349人の実績となり、KPI(18,600人)の達成に有効であった。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
事業の見直し(改善)を行う	これまで文化センターのホームページの掲載やチラシを配布し周知を図っていたが、今後は小・中・高校・大学の学校関係にチラシを配布するとともに大学のサークル団体へのメール、ツイッター、facebookなどSNSを用いた周知を行い、利用者数の向上を図る。また文化団体には、茨城文化団体連合を通し、県芸術祭に参加する団体などへ周知を図っていく。	予算計上なし

3 認定地域再生計画の中間評価(該当事業のみ記載)

地域再生計画の目標 (将来像)	人々の価値観の多様化が進むとともに、急激な人口減少社会の到来や少子高齢化の進行を踏まえ、将来の文化を担う若い世代の人材育成や地域のニーズに沿った施策等を展開していく必要がある。県民文化センターは、本県の文化振興の拠点となる施設であることから、練習室の増築により施設の機能強化を図ることで、施設の利用者の文化活動の発信や交流により、新たな本県の文化を創造するとともに、地域の活性化を図る。
事業の進捗状況 (取組・成果)	平成28,29年度は工事期間であったため、平成30年度が利用開始の初年度であった。学生の利用件数については、目標値の20件を上回る成果を上げることができた。一方で、単独利用となると52団体であり、目標値を下回っている。
中間評価 (今後の方針含む)	利用開始初年度ということもあり、練習室の知名度が低く、団体の単独利用は目標を下回ってしまった。今後は学校や各種団体へチラシ、SNSを利用した周知を図り、練習室の利用数の向上を目指す。

担当部・課名	政策企画部 計画推進課		
担当者名	小森 学	内線	2537

1 事業概要

事業名 (県事業名)	第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業 (県事業名: 同上)		交付金の種別 推進
実績額 (H30決算額)	111,086 千円		
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(イ)質の高い雇用の創出, (オ)多様な働き方の実現	
	○ 施策	(イ)③ 本社機能の誘致, (オ)④ 移住・二地域居住の推進	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	トライアル移住実施企業数	(2014)－社	(2019)20 社
	都内相談窓口での移住相談件数	(2014)－件	(2019)年 1,000 件
	ふるさと県民登録者数	(2014)－件	(2019)5,000 人
	移住受入体制の構築に取り組む市町村数	(2014)6市町村	(2019)33 市町村
事業目的	県と市町村が一体となって本県への移住・二地域居住を推進するとともに、東京圏の企業と連携し、テレワーク等を活用した地方での新しい働き方の取組を支援することにより、本県へのIT企業・ベンチャー企業等の進出やIT人材等の移住促進を図る。また、県北地域へクリエイティブ企業等を誘致することにより産業振興や雇用創出を促進させる。		
事業期間	平成29年1月 ～ 平成31年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 1年目 (H28年度)	①「いばらき移住・二地域居住推進協議会」を軸とした県一体となった情報発信と移住受入体制の整備 ②都内移住相談窓口の運営 ③「いばらきふるさと県民」登録制度の運営 ④従業員の試験的な移住に向けた東京圏に立地する企業のニーズ調査		
事業内容 2年目 (H29年度)	上記①～③に加え、 ④東京圏に立地する企業と連携した従業員の試験的な移住の実施 【連携16市町】 お試し居住の推進, 移住体験ツアーの実施 等		
事業内容 3年目 (H30年度)	上記①～③に加え、 ④東京圏の企業と連携した従業員の試験的な移住の実施と本県における新たなビジネスモデルの実証 ⑤企業の開発合宿の誘致 ⑥フリーランスIT人材等の移住支援 【連携26市町】 お試し居住の推進, 移住体験ツアーの実施 等		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1	R2
ふるさと県民登録者数 (累計)	指標値 (増分) 累計	2,126 (H28.8)	3,500 (1,374)	4,000 (500)	5,000 (1,000)	—	—
	実績値 (増分) 累計		1,374	1,874	2,874	—	—
	達成率	(単年度) 累計	(104%) 104%	(168%) 121%	(32%) 90%	—	—
	KPI設定の考え方	本県との継続的な交流を促進し、移住のきっかけとしてもらうことが移住者の増加につながるものと考え、本項目を設定。					
	KPI算出方法	推進交付金申請時(H28年8月)の登録者数を平成30年までに倍増させることを目標として設定。なお、平成28年度の達成状況を踏まえ、目標を上方修正。					
	備考	イベントやWEB等により積極的なPRを実施したものの、想定よりも新規のリーチ数が伸びなかった。					
	KPI項目②[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1
移住受入体制の構築に 取り組む市町村 (累計)	指標値 (増分) 累計	25 (H27)	25 (0)	29 (4)	36 (7)	—	—
	実績値 (増分) 累計		0	4	11	—	—
	達成率	(単年度) 累計	(皆増) 皆増	(125%) 250%	(14%) 100%	—	—
	KPI設定の考え方	移住者を直接受け入れる市町村における受入体制の整備が本県への移住を促進する上で重要であることから、本項目を設定。					
	KPI算出方法	H30までに県内3/4(33)の市町村において取組が行われることを目標として設定。なお、平成28年度の達成状況を踏まえ、目標を上方修正。					
	備考	—					
	KPI項目③[単位]		現状値	H28	H29	H30	H31/R1
トライアル移住(社員移 住)実施企業数 (累計)	指標値 (増分) 累計	0 (H27)	0 (0)	10 (10)	15 (5)	—	—
	実績値 (増分) 累計		0	9	15	—	—
	達成率	(単年度) 累計	— —	(90%) 90%	(120%) 100%	—	—
	KPI設定の考え方	民間企業の社員移住を実現することで、移住にあたって最大の課題となる「しごと」に関し、本県の良好な勤務環境をアピールすることができると考え、本項目を設定。					
	KPI算出方法	事業スキームを勘案し、当初、平成30年度までに東京圏の企業が6社実施することを目標として設定。なお、企業との連携強化や受入体制の構築を図ることにより、目標を上方修正。					
	備考	—					
	事業の効果	地方創生に相当程度効果があつた					

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
<p>本事業が総合戦略のKPIの達成に向けて有効であった</p>	<p>ふるさと県民登録者数については新規のリーチ数が伸びなかったが、移住受入体制の構築に取り組む市町村数や、トライアル移住(社員移住)実施企業数が目標値を達成したことで、移住相談件数(総合戦略上のKPI)も目標値(年間1,000件)を超えて年々増加傾向にある(H30:1,233件)。 また、ターゲットを“個人”から“企業”へ広げ東京圏の企業(累計15社)と連携した取組を実施し、本県の良い勤務環境をPRすることができた。さらに、H30には“個人”の中でもスキルが高いフリーランスIT人材等に焦点を当てて、県内企業と連携し、企業や地域が抱える課題の解決を通じて、地方で新たな「しごと」が生まれる仕組みの構築を図ることができた。</p>

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
<p>事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる</p>	<p>段階的な移住ニーズに対応するため、地域と多様に関わる関係人口の創出と深化を図っていく。 また、移住をするうえで「しごと」が最大の課題となることから、地域で新たな「しごと」が生まれる仕組みを構築する。 さらに、東京圏と本県とを繋ぐ中間支援プラットフォームを構築することで、「ひと」と「ひと」、「ひと」と「しごと」が循環する仕組みを創る。</p>	<p>地方創生関係交付金を活用し事業継続</p>

3 認定地域再生計画の事後評価(該当事業のみ記載)

<p>地域再生計画の目標 (将来像)</p>	<p>本県は、東京圏から1時間程度と近接していて通勤も可能な一方で、豊かな自然や美しい田園風景を有しており、東京圏からの移住はもとより、週末居住といった二地域居住の適地となっていることから、東京圏との二地域居住者をはじめとする交流人口の拡大を進めることで、自然減によって生じる社会経済等の縮小を食い止めるとともに、交流から本県への移住へとつなげていくことで、人口の社会減を縮小させ、本県の活力を維持・向上させる。</p>
<p>事業の進捗状況 (取組・成果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・都内移住相談窓口の運営: 相談件数 H28:705件, H29:1,144件, H30:1,233件 ・いばらきふるさと県民登録制度の運営: 登録者数 H28~30累計: 4,720名 ・いばらき移住・二地域居住推進協議会の運営 : 移住受入体制の構築に取り組む市町村数 H30末: 36市町村 ・トライアル移住の実施: 実施企業数 H29~30累計: 15社 ・都内における移住セミナー等の開催: 開催回数 H28:8回, H29:7回, H30:6回 参加者数 H28:176名, H29:198名, H30:104名
<p>事後評価 (今後の方針含む)</p>	<p>各KPI(ふるさと県民登録者数、移住受入体制の構築に取り組む市町村数、トライアル移住(社員移住)実施企業数)については概ね目標値を達成し、都内相談窓口における移住相談者数も年々増加している。 また、ターゲットを“個人”から“企業”へ広げ東京圏の企業(累計15社)と連携した取組を実施し、本県の良い勤務環境をPRすることができた。さらに、H30には“個人”の中でもスキルが高いフリーランスIT人材等に焦点を当てて、県内企業と連携し、企業や地域が抱える課題の解決を通じて、地方で新たな「しごと」が生まれる仕組みの構築を図ることができた。 今後は、地域でさらなる新たな「しごと」が生まれる仕組みを構築していくとともに、地域と多様に関わる関係人口の創出と深化を図っていく。さらに、東京圏と本県とを繋ぐ中間支援プラットフォームを構築することで、「ひと」と「ひと」、「ひと」と「しごと」が循環する仕組みを創っていく。</p>

担当部・課名	政策企画部 地域振興課		
担当者名	松野 由佳	内線	2786

1 事業概要

事業名 (県事業名)	古民家を活用した茨城ブランド力向上事業 (県事業名: 同上)		交付金の種別 推進
実績額 (H30決算額)	5,940	千円	
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	4 「新しい夢・希望」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(ア)魅力度No.1プロジェクト, (ウ)ビジット茨城～新観光創生～ (オ)住み続けたいくなるまちづくり	
	○ 施策	(ア)①茨城の魅力発信, ②魅力発掘大作戦 (ウ)③新たな観光資源の開拓 (オ)②魅力ある地域づくり	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	メディア等の掲載件数	(2014)1,179件	(2019)1,600件
	観光地点等入込客数	(2014)5,075万人	(2019)7,695万人
	宿泊観光入込客数(実人数)	(2014)462万人	(2019)746万人
	観光消費額	(2014)2,260億円	(2019)3,457億円
つくば霞ヶ浦りんりんロード 周辺の自転車利用者数	(2014)40,000人	(2019)84,574人	
事業目的	貴重な地域資源である古民家について、地域振興拠点としての多様な活用方法を構築し、各地域の資源などと連携させながら広域展開を図ることにより、本県のイメージアップ・ブランド力の向上を図る。		
事業期間	平成30年8月 ～ 令和3年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	—
事業内容 1年目 (H30年度)	<p>1 古民家活用実態調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内古民家の現況や、県内全市町村における古民家活用に係る意向等について実態調査を実施。 <p>2 古民家活用方策の検討及びモデルケースの選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古民家活用に係る有識者(大学教授, 建築士, 金融機関, 古民家活用者等)による合同研究会を設置し、古民家活用に関する協議・検討を実施。 ・また、次年度に改修等支援を行うモデルケースを1件選定。 		
事業内容 2年目 (H31/R1年度)	<p>1 古民家改修支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年目に設定したモデルケースに係る改修経費を補助(対象団体:1市町村, 対象経費:改修に係る工事費等, 補助率:2/3以内, 補助上限:10,000千円) <p>2 古民家の更なる活用方策の検討及び新たなモデルケースの選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記1の古民家改修に係る課題などを整理・検討するとともに、3年目に改修等支援を行う新たなモデルケースを2件設定。 <p>3 古民家活用セミナーの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古民家に係る関係者に広く声掛けを行った上で、本事業や古民家再生活用の取り組みについて紹介。 		
事業内容 3年目 (R2年度)	<p>1 古民家改修支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年目に設定したモデルケースに係る改修経費を補助(対象団体:2市町村, 対象経費:改修に係る工事費等, 補助率:原則2/3以内, 補助上限:10,000千円) <p>2 古民家の更なる活用方策の検討及び「地元古民家活用に係る関連機関との推進協議会(仮)」の立ち上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記1の古民家改修に係る課題などを整理・検討するとともに、協議会形式を目指すことにより、事業推進主体を形成し、事業の自立化を図る。 <p>3 情報の一元化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年目, 2年目の成果を踏まえ、モデルケース3件のリノベーション方法や古民家活用事例等について情報を一元化し、古民家活用方策の「見える化」を図る。 <p>4 県内における横展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「古民家活用セミナー」や「古民家フォーラム」の開催等により広く情報発信し、古民家活用の横展開を図る。 		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
「古民家改修モデルケース」として改修等支援を実施した古民家拠点施設への宿泊者数(累計)	指標値	0 (H30)	0	50	1,000	—	—	
	(増分)		(0)	(50)	(950)	—	—	
	累計		0	50	1,000	—	—	
	実績値		0	—	—	—	—	
	(増分)		(0)	—	—	—	—	
	累計		0	—	—	—	—	
	達成率	(単年度) 累計	—	—	—	—	—	
	[人]	KPI設定の考え方	・1年目の古民家活用合同研究会において設定した「古民家改修モデルケース」に基づき、2年目において改修等支援を行う古民家については、つくば霞ヶ浦りんりんロード沿線におけるサイクリスト向けゲストハウスを想定。 ・当該施設に係る宿泊者数をKPI①として設定することにより、地域における交流人口の拡大や地域活性化をはかる。					
		KPI算出方法	・2年目については、12月まで改修等を行い、1月から稼働することを目指した上で、1日1組(2~3人)程度の宿泊を想定した場合、1月から3月の3か月間については、4月(3年目)からの本格稼働に向けたプレオープン(の時期としてすすめることや、サイクリングのオフシーズンであることを鑑み、週の稼働日数を1/7と設定した上で、 $(365日 \times 1/4)$ (3か月) $\times 1/7$ (稼働日数) $\times 3人 = 39人 \rightarrow 50人$ が宿泊することを目指す。 ・3年目については、週の稼働日数を6/7と設定した上で、 $365日 \times 6/7$ (稼働日数) $\times 3人 = 939人 \rightarrow 950人$ が宿泊することを目指す。					
		備考	古民家改修モデルケースの改修等支援は2年目以降に実施するため、1年目の指標値は0に設定している。					
KPI項目②[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
古民家活用に係る「稼ぐ力の向上」としての宿泊収入額(累計)	指標値	0 (H30)	0	200,000	5,200,000	—	—	
	(増分)		(0)	(200,000)	(5,000,000)	—	—	
	累計		0	200,000	5,200,000	—	—	
	実績値		0	—	—	—	—	
	(増分)		(0)	—	—	—	—	
	累計		0	—	—	—	—	
	達成率	(単年度) 累計	—	—	—	—	—	
	[円]	KPI設定の考え方	・2年目において改修等支援を行う古民家(サイクリスト向けゲストハウス)に係る宿泊収入額をKPI②として設定することにより、地方創生としての「稼ぐ力の向上」をはかる。					
		KPI算出方法	・宿泊代としては、1泊5,000円として想定した上で、2年目は $40人 \times 5,000円 = 200,000円$ 、3年目は $1,000人 \times 5,000円 = 5,000,000円$ を目指す。 ※宿泊代は、愛媛県の古民家ゲストハウス(サイクリスト向けサービスあり)の宿泊代4,000円(平日1名素泊まり)、本県の古民家旅館の宿泊代例(土祝前日1名素泊まり4,400円、1名1泊2食6,800円)の平均値 $(4,000円 + 4,400円 + 6,800円) / 3 = 5,066円 \rightarrow 5,000円$ を採用。					
		備考	古民家改修モデルケースの改修等支援は2年目以降に実施するため、1年目の指標値は0に設定している。					

KPI項目③[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
古民家活用に係るセミナー及びフォーラム開催に係る延べ参加者数(累計)	指標値	0 (H30)	0	150	500	—	—	
	(増分)		(0)	(150)	(350)	—	—	
	累計		0	150	500	—	—	
	実績値		0	—	—	—	—	
	(増分)		(0)	—	—	—	—	
	累計		0	—	—	—	—	
	達成率	(単年度) 累計	—	—	—	—	—	
	[人]	KPI設定の考え方	・「古民家活用セミナー」及び「古民家フォーラム」の開催により、広く情報発信し古民家活用の横展開を図るため、セミナー及びフォーラムの延べ参加者数をKPI③として設定することにより、横展開をはかる指数とする。					
		KPI算出方法	・2年目のセミナー延べ参加者数150人(セミナー50人×3回) ・3年目のセミナー・フォーラム延べ参加者数350人(セミナー50人×4回+フォーラム150人)					
		備考	古民家活用に係るセミナー及びフォーラムは2年目以降に実施するため、1年目の指標値・実績値は0としている。					
KPI項目④[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4	
「古民家改修モデルケース」を踏まえて創出された古民家再生活用事例(累計)	指標値	0 (H30)	0	1	3	—	—	
	(増分)		(0)	(1)	(2)	—	—	
	累計		0	1	3	—	—	
	実績値		0	—	—	—	—	
	(増分)		(0)	—	—	—	—	
	累計		0	—	—	—	—	
	達成率	(単年度) 累計	—	—	—	—	—	
	[件]	KPI設定の考え方	・本事業は、「古民家改修モデルケース」を広く情報発信していくことで、県内における多種多様な古民家再生(活用)を図り、本県のブランドカ・イメージアップの向上、ひいては地域のにぎわい創出等地方創生に寄与することを目的としていることから、「古民家改修モデルケース」を踏まえて創出された古民家再生活用事例の件数をKPI④として設定することにより、適切に事業効果をはかる。					
		KPI算出方法	・改修支援(改修費補助)を行う古民家は、2年目は1件、3年目は2件を予定。					
		備考	古民家改修モデルケースの改修等支援は2年目以降に実施するため、1年目の指標値は0に設定している。					
事業の効果		効果の有無はまだわからない						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果の有無はまだわからない	総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果の発現時期がまだ到来していないため、効果測定は令和元年度以降から本格的に実施する。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
事業の効果が分かり次第、今後の方針を決定する	効果発現時期が到来していないため、事業の効果が分かり次第、今後の方針を決定する。	地方創生関係交付金を活用し事業継続

担当部・課名	農林水産部・農業技術課		
担当者名	沢畑 恵	内線	3935

1 事業概要

事業名 (県事業名)	ブランド力強化のための優良原種苗供給拠点整備事業 (県事業名:農業総合センター地方創生拠点整備費)		交付金の種別
			拠点
実績額 (H30決算額)	124,641 千円		
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(ウ)「強い農林水産業」の実現	
	○ 施策	①「儲かる農業」の実現, ② 茨城農業の未来を支える担い手づくり	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	農業産出額	(2014)4,292億円	(2019)4,710億円
	新規就農者数(45歳未満)	(2014)270人/年	(2019)385人/年
事業目的	<p>付加価値の高い県オリジナル品種は、原種苗を生産・供給する専用の施設がなく、育種試験用ハウス等の一部を活用しているため、生産面積、生産量とも限定されている。県オリジナル品種の原種苗の供給は、育成者である県に安定供給の責任があり、優良種苗の保存と安定供給を可能にするため、必要な施設を整備する。</p> <p>さらに、変化が激しい生産現場と消費者等のニーズに対応し続けるため、DNAマーカー等の新技術を活用して新品種育成を加速化させ、時代にあった市場性・収益性の高い新たな品種の育成にも施設を利用する。</p> <p>これらの取組により、付加価値の高い県オリジナル品種の生産継続と生産者の収益向上に貢献し「儲かる農業」を実現する。</p>		
事業期間	平成30年3月 ~ 令和5年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	平成31年3月
事業内容 1年目 (H30年度)	本県農産物のブランド力強化による競争力のある強い産地づくりと産地を支える農業経営者の育成のため、オリジナル品種の原種苗の保存及び安定供給を行う施設やニーズの変化に対応した市場性・収益性の高い新品種の育成を加速化するための施設を整備した。		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
本県園芸品目産出額(年間) [億円]	指標値 (増分) 累計	2,461	2,461 (0)	2,488 (27)	2,542 (54)	2,623 (81)	2,731 (108)
	実績値 (増分) 累計		0	27	81	162	270
	達成率	(単年度) 累計	—	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	県の地方版総合戦略に掲げた「農林水産業の成長産業化」の達成には「儲かる農業」の実現が求められている。園芸品目におけるオリジナル品種の生産拡大等による農業経営者の売上向上効果を示すことができるため、農業産出額のうち、「園芸品目の産出額」を設定した。					
	KPI算出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・KPIの最終目標値(2,731億円)は、本KPIを設定した際に、過去の増加傾向から算出。 ・現状値(2,461億円)は、KPI設定時の過去3か年(H26~28)の実績値の平均から算出。 ・後半になるにつれて事業効果が大きくなると想定し算出。 ・算出方法は、農業産出額及び生産農業所得(農林水産省)の園芸品目産出額 					
	備 考		—				
KPI項目②[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
新規就農者数(年間) [人]	指標値 (増分) 累計	328 (H28)	328 (0)	358 (30)	388 (30)	432 (44)	476 (44)
	実績値 (増分) 累計		0	30	60	104	148
	達成率	(単年度) 累計	—	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	「儲かる農業」の実現の結果、雇用の創出効果を示すことができるため、新規就農者数を設定した。					
	KPI算出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・現状値(328人)は、KPI設定当時の就農者の実人数。 ・最終目標値(476人)は、KPI設定当時の既存新規就農者数に、新たに取り組み始めた関係事業(本事業含む)による新規就農者見込み数を加えたもの。 ・後半になるにつれて事業効果が大きくなると想定し算出。 ・算出方法は、毎年4月1日の茨城県調査によるもの。H29年度の44歳以下の新規就農者数。 					
	備 考		—				
KPI項目③[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
供給可能な品種・系統数 (生物工学研究所) (累計) [系統]	指標値 (増分) 累計	56 (H28)	56 (0)	58 (2)	60 (2)	63 (3)	66 (3)
	実績値 (増分) 累計		0	2	4	7	10
	達成率	(単年度) 累計	—	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	収集・保存した遺伝資源の新品種開発への活用の効果を示すことができるため、供給可能な品種、系統数を設定した。					
	KPI算出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの実績から、供給可能な品種・系統数は平均して年に2ずつ増加している。本施設活用の効果により特に3年目以降に事業効果が大きくなると想定し算出。 ・算出方法は、毎年度の生物工学研究所の供給可能な品種・系統数。 					
	備 考		—				
事業の効果	効果の有無はまだわからない						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果の有無はまだわからない	施設の供用開始が年度末であり、総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果の発現時期がまだ到来していないため、効果測定は令和元年度以降から本格的に実施する。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
事業の効果が分かり次第、今後の方針を決定する	施設の供用開始から時間が経っておらず、効果発現時期が到来していないため、事業の効果が分かり次第、今後の方針を決定する。	一般財源ないしその他財源により事業継続

担当部・課名	農林水産部・農業技術課		
担当者名	沢畑 恵	内線	3935

1 事業概要

事業名 (県事業名)	AI解析による新たな農業技術研究拠点整備事業 「イチゴの栽培環境制御施設」 (県事業名:農業総合センター地方創生拠点整備費)		交付金の種別
			拠点
実績額 (H30決算額)	195,895	千円	
県総合戦略に おける位置付け	○ 基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(ウ)「強い農林水産業」の実現	
	○ 施策	①「儲かる農業」の実現, ② 茨城農業の未来を支える担い手づくり	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	農業産出額	(2014)4,292億円	(2019)4,710億円
	新規就農者数(45歳未満)	(2014)270人/年	(2019)385人/年
事業目的	<p>本県オリジナルいちごの「いばらキッス」を中心に、温度や湿度、CO2濃度などの様々なデータを収集、解析して、新規就農者でも実践できる革新的な技術開発とその技術の「見える化」、マニュアル化を図るために、必要な施設を整備する。</p> <p>これにより、他のイチゴ主産県にも負けない、収益性、生産性を向上させて「儲かる農業」を実現する。</p>		
事業期間	平成30年3月 ~ 令和5年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	平成31年3月
事業内容 1年目 (平成30年度)	AIで解析するためのビッグデータとして、土壌条件、環境条件、生育状況、作業状況、画像データ等を収集する環境制御施設を整備した。		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
本県園芸品目産出額(年間) [億円]	指標値 (増分) 累計	2,461 (H26~28 の平均)	2,461 (0) 0	2,488 (27) 27	2,542 (54) 81	2,623 (81) 162	2,731 (108) 270
	実績値 (増分) 累計		— —	— —	— —	— —	— —
	達成率	(単年度) 累計	—	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	県の地方版総合戦略に掲げた「農林水産業の成長産業化」の達成には「儲かる農業」の実現が求められている。イチゴに限らず、それ以外の園芸品目にも広く事業効果をつなげ、それを評価、計測するために「園芸品目の産出額」を設定した。					
	KPI算出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・KPIの最終目標値(2,731億円)は、本KPIを設定した際に、過去の増加傾向から算出。 ・現状値(2,461億円)は、KPI設定時の過去3か年(H26~28)の実績値の平均から算出。 ・後半になるにつれて事業効果が大きくなると想定し算出。 ・算出方法は、農業産出額及び生産農業所得(農林水産省)の園芸品目産出額 					
備 考		—					
KPI項目②[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
新規就農者数(年間) [人]	指標値 (増分) 累計	328 (H28)	328 (0) 0	358 (30) 30	388 (30) 60	432 (44) 104	476 (44) 148
	実績値 (増分) 累計		— —	— —	— —	— —	— —
	達成率	(単年度) 累計	—	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	「儲かる農業」の実現の結果、雇用の創出効果を示すことができるため、新規就農者数を設定した。					
	KPI算出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・現状値(328人)は、KPI設定当時の就農者の実人数。 ・最終目標値(476人)は、KPI設定当時の既存新規就農者数に、新たに取り組み始めた関係事業(本事業含む)による新規就農者見込み数を加えたもの。 ・後半になるにつれて事業効果が大きくなると想定し算出。 ・算出方法は、毎年4月1日の茨城県調査によるもの。H29年度の44歳以下の新規就農者数。 					
備 考		—					
KPI項目③[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
県オリジナル品種いばらキスの単位面積当たり収量(年間) [kg/10a]	指標値 (増分) 累計	4,000 (H28)	4,000 (0) 0	4,100 (100) 100	4,300 (200) 300	4600 (300) 600	5000 (400) 1000
	実績値 (増分) 累計		— —	— —	— —	— —	— —
	達成率	(単年度) 累計	—	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	高収量技術の効果を示すことができるため、10a収量を設定した。					
	KPI算出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・いばらキスの平均収量は4,000kg/10aであるものの、農家により3,000kg~7,000kg/10aと技術によりその差が大きい。本施設を利用して作成する技術栽培マニュアルを普及し、農家の技術を向上させることで収量が増加し、最終目標値(5,000kg/10a)になると想定し、算出。 ・算出方法は、毎年度の収量は全農調べに基づく。 					
備 考		—					
事業の効果	効果の有無はまだわからない						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果の有無はまだわからない	施設の供用開始が年度末であり、総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果の発現時期がまだ到来していないため、効果測定は令和元年度以降から本格的に実施する。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
事業の効果が分かり次第、今後の方針を決定する	施設の供用開始から時間が経っておらず、効果発現時期が到来していないため、事業の効果が分かり次第、今後の方針を決定する。	一般財源ないしその他財源により事業継続

担当部・課名	農林水産部・農業技術課		
担当者名	沢畑 恵	内線	3935

1 事業概要

事業名 (県事業名)	AI解析による新たな農業生産技術及び貯蔵技術研究拠点整備事業 「サツマイモの栽培環境制御施設及び貯蔵環境制御施設」 (県事業名:農業総合センター地方創生拠点整備費)		交付金の種別
			拠点
実績額 (H30決算額)	69,572	千円	
県総合戦略における位置付け	○ 基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(ウ)「強い農林水産業」の実現	
	○ 施策	①「儲かる農業」の実現, ② 茨城農業の未来を支える担い手づくり	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	農業産出額	(2014)4,292億円	(2019)4,710億円
	新規就農者数(45歳未満)	(2014)270人/年	(2019)385人/年
事業目的	<p>本県産さつまいもは、需要が多く、近年は輸出にも取り組んでいるため、海外からも高い評価を受けている。しかし、現在の貯蔵技術では周年安定出荷が難しく、外見から判断できない腐敗の発生などの課題があり、国内外の需要をより一層高めていくためには、年間を通じた安定出荷とさらなる高品質化が重要である。</p> <p>そこで、つくばの研究機関等と連携し、貯蔵時のデータを収集し、AIで解析して、品質の向上や計画的、安定的な貯蔵・出荷につながる技術開発とその技術の「見える化」、マニュアル化を図るために、必要な施設を整備する。</p> <p>これにより、収益性、生産性を向上させ、「儲かる農業」の実現と、他の追随を許さない産地の発展を目指す。</p>		
事業期間	平成30年3月 ~ 令和5年3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	令和元年5月
事業内容 1年目 (平成30年度)	本事業では、全国第1位であるさつまいもに着目して、周年出荷や輸出に対応できる長期貯蔵技術をAIで解析・確立するためのビッグデータを収集する長期貯蔵施設を整備した。		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
本県園芸品目産出額(年間) [億円]	指標値 (増分) 累計	2,461	2,461 (0)	2,488 (27)	2,542 (54)	2,623 (81)	2,731 (108)
	実績値 (増分) 累計		0	27	81	162	270
	達成率	(単年度) 累計	—	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	県の地方版総合戦略に掲げた「農林水産業の成長産業化」の達成には「儲かる農業」の実現が求められている。イチゴに限らず、それ以外の園芸品目にも広く事業効果をつなげ、それを評価、計測するために「園芸品目の産出額」を設定した。					
	KPI算出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・KPIの最終目標値(2,731億円)は、本KPIを設定した際に、過去の増加傾向から算出。 ・現状値(2,461億円)は、KPI設定時の過去3か年(H26~28)の実績値の平均から算出。 ・後半になるにつれて事業効果が大きくなると想定し算出。 ・算出方法は、農業産出額及び生産農業所得(農林水産省)の園芸品目産出額 					
	備考	—					
KPI項目②[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
新規就農者数(年間) [人]	指標値 (増分) 累計	328 (H28)	328 (0)	358 (30)	388 (30)	432 (44)	476 (44)
	実績値 (増分) 累計		0	30	60	104	148
	達成率	(単年度) 累計	—	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	「儲かる農業」の実現の結果、雇用の創出効果を示すことができるため、新規就農者数を設定した。					
	KPI算出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・現状値(328人)は、KPI設定当時の就農者の実人数。 ・最終目標値(476人)は、KPI設定当時の既存新規就農者数に、新たに取り組み始めた関係事業(本事業含む)による新規就農者見込み数を加えたもの。 ・後半になるにつれて事業効果が大きくなると想定し算出。 ・算出方法は、毎年4月1日の茨城県調査によるもの。H29年度の44歳以下の新規就農者数。 					
	備考	—					
KPI項目③[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
内部褐変症の発生メカニズムの解明と非破壊選別技術、白腐病の発生メカニズムの解明と非破壊判別技術(累計) [件]	指標値 (増分) 累計	0 (H29)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (4)
	実績値 (増分) 累計		—	—	—	—	—
	達成率	(単年度) 累計	—	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	これまででない新たな開発技術の件数として、内部障害いもの発生メカニズムの解明と非破壊判別技術数を設定した					
	KPI算出方法	<ul style="list-style-type: none"> ・内部褐変症および白腐病の発生メカニズムの解明技術2件、また、これらの障害の非破壊判別技術2件、合計4件の新技術開発。 ・算出方法は、毎年度の農業研究推進の技術開発数 					
	備考	—					
事業の効果	効果の有無はまだわからない						

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果の有無はまだわからない	施設の供用開始が年度末であり、総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果の発現時期がまだ到来していないため、効果測定は令和元年度以降から本格的に実施する。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
事業の効果が分かり次第、今後の方針を決定する	施設の供用開始が年度末であり、総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果の発現時期がまだ到来していないため、効果測定は令和元年度以降から本格的に実施する。	一般財源ないしその他財源により事業継続

担当部・課名	産業戦略部 技術振興局 技術革新課		
担当者名	石川 洋明	内線	3577

1 事業概要

事業名 (県事業名)	茨城県工業技術センター生産性向上支援拠点機能強化事業 (県事業名: 同上)		交付金の種別
			拠点
実績額 (H30決算額)	157,126 千円		
県総合戦略に おける位置付け	○ 基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ	
	○ 施策群	(ア)科学技術を活用した新産業育成, 中小企業の成長支援	
	○ 施策	①共存共栄できる新しい産業集積づくり ③IoTやAI等の先端技術を取り入れた新産業の育成 ④ICTを活用した中小企業・サービス産業の経営改革支援	
	○ 関連KPI等	基準値	目標値
	地場産業における新商品開発支援件数	(2010～2014累計)74件	(2015～2019累計)90件
	IoT等により事業化に取り組む件数	(2014)一件	(2016～2019累計)20件
	研究開発・生産管理分野における育成人数	(2014)5名	(2019)40名
事業目的	中小企業のIoT導入やシミュレーション等を活用した新製品開発, 発酵食品や地域食材を活用した加工食品開発及びIoT関連技術者や食品産業の人材育成を支援し, 県内中小企業の競争力の強化を目指す。		
事業期間	平成30年 4月 ~ 令和5年 3月	施設の完成時期 (拠点のみ)	平成31年 3月
事業内容 1年目 (H30年度)	IoT関連製品の開発や, 製品の高付加価値化・生産工程の高効率化などに係る革新的な技術開発に必要な環境を整えるため, 産業技術イノベーションセンター(旧名称:工業技術センター)本所の改修工事を実施した。		

2 本事業における重要業績評価指標(KPI)の達成状況 等

(1)KPIの達成状況

KPI項目①[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
整備した施設や機器の利用が製品化・実用化に結び付いた件数(年間) [件]	指標値 (増分) 累計	0 (H28)	0 (0)	3 (3)	4 (1)	5 (1)	5 (0)
	実績値 (増分) 累計		—	—	—	—	—
	達成率	(単年度) 累計	—	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	施設整備自体の効果を表す指標として、改修箇所から受託研究・依頼試験等の支援を行い、製品化に結びついたものの件数を設定した。					
	KPI算出方法	利用環境や新たな機器の整備等により、R4年度には製品化・実用化件数が5件になることを目標に設定。					
	備考	—					
KPI項目②[単位]		現状値	H30	H31/R1	R2	R3	R4
整備した施設や機器を利用した受託研究等による収入(年間) [千円]	指標値 (増分) 累計	3,465 (H28)	3,465 (0)	4,065 (600)	4,215 (150)	4,215 (0)	4,365 (150)
	実績値 (増分) 累計		—	—	—	—	—
	達成率	(単年度) 累計	—	—	—	—	—
	KPI設定の考え方	施設整備自体の効果を表す指標として、改修箇所から受託研究に結び付いたもの及び、改修箇所に整備する機器を利用した受託研究の契約額を設定した。					
	KPI算出方法	利用環境や新たな機器の整備等により、R4年度には収入額がH28年度に比べて900千円増になることを目標に設定。					
	事業の効果	効果の有無はまだわからない					

(2) 評価

事業の評価	事業の評価の理由及び課題
総合戦略のKPI達成に向けた本事業の効果の有無はまだわからない	施設整備が平成30年度末に完了したため、総合戦略のKPI達成に向けた効果測定は令和元年度以降から本格的に実施する。

(3) 今後の方針

今後の方針	今後の方針の考え方(理由)	(参考) H31/R1県予算の対応
事業の効果が分かり次第、今後の方針を決定する	施設整備が平成30年度末に完了したため、総合戦略のKPI達成に向けた効果測定は令和元年度以降から本格的に実施し、事業の効果が分かり次第、今後の方針を決定する。	一般財源ないしその他財源により事業継続